レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	企業の女性活躍推進に向けた女性活躍推進専門員による支援充実（ひょうご女性の活躍推進事業等）	部（局）	県民生活部
		所管課	男女青少年課
		担当班	男女共同参画班
		連絡先	078－362－3160

開始年度	平成27年度	終了年度	―	関連計画等	県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2030」
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県

事業目的	県内企業の女性活躍推進のため、県男女共同参画センターに「女性活躍推進センター」を設置し、職場における意識改革や女性の登用の促進、働きやすい職場環境整備等を行う企業を支援し、社会全体の気運の醸成を図る
事業概要	１ 女性活躍推進センターの運営：女性活躍推進専門員を設置し、企業への訪問による個別相談を実施 ２ 女性の活躍企業育成プロジェクトの実施：意欲のある企業に対し、アドバイザー派遣等により地域・業種のモデル企業として育成 ３ 企業の女性社員向け階層別社員研修会（管理職、中堅、若手向け）の実施 ４ 女性の活躍応援セミナーの開催：市町・団体等と連携し、企業トップ・管理職等向けのセミナーを開催
業務フロー	１ 女性活躍推進専門員が、要望のあった企業を訪問し、相談 ２ 意欲のある企業に対し、個別相談実施 → 職場の意識改革等ｾﾐﾅｰ企画 → 専門講師の派遣 → 企業でのセミナーを実施 ３ 中小企業等へ募集 → 階層に応じたｽｷﾙｱｯﾌﾟ、社外でのﾈｯﾄﾜｰｸづくりを目的とした研修を実施 ４ 市町・団体等へ募集 → 要望のあった市町・団体等と連携し、地域ごとの分析等を踏まえた、企業トップを集めたセミナーを開催
R5レビュー時の外部委員会意見	・企業トップが女性活躍にやる気を持てば、一気に社内での取組につながるので、企業トップへの働きかけを強化すべきである。 トップセミナーを開催することとし、その開催回数をアウトプット指標にすべき。 ・業種ごと地域ごとのミモザ企業の割合を分析すべき。 ・地方の中小企業で活躍する女性をアンバサダーとして、取組を情報発信してもらってはどうか。 ・ミモザ企業だけの合同説明会など、ミモザ企業と認定されることのメリットも積極的につくっていくべき。 ・中小企業の中の女性活躍で取り上げられる企業が限定化されている。幅広く拾い上げ、さらなる好事例を共有すべきである。
改善結果 改善状況 取組過程	・ミモザ企業認定育成のため、女性活躍推進専門員を１名増員し、社員の意識改革や企業トップ等への働きかけを強化し、経営者・管理職等を対象とした研修を企画するなど、支援内容の改善を図った。 ・企業トップへの働きかけを強化するため、市町や経済団体等と連携し、経営者・管理職向けの意識改革、女性活躍の取組を促すためのセミナーを開催（実績：R6年度 11市１団体、R7年度 11市（12回）１団体）し、開催回数をアウトプット指標に追加。セミナーでは各地域のお手本となる中小企業の事例発表や、セミナー終了後の女性活躍推進専門員による個別相談を実施し、意欲のある企業の発掘を図った。 ・ミモザ企業認定制度においては、令和6年度に、認定に挑戦しやすい「フレッシュミモザ企業」の区分を新設し、県内企業における女性活躍推進のさらなる機運醸成に努めている。 ・令和6年度から、県内学生とミモザ企業のマッチング促進事業を実施しており、県内大学生等によるSNSを活用したミモザ企業の魅力発信やミモザ企業による大学への出前講座等により、認定企業の好事例を発信している。

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		13,908 千円	23,779 千円	24,252 千円	25,329 千円
経費内訳	報酬・賃金	9,362 千円	14,886 千円	15,389 千円	16,426 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	4,546 千円	8,893 千円	8,863 千円	8,903 千円
（財源内訳）	(国庫)	(6,672千円)	(6,048千円)	(5,647千円)	(5,440千円)
	(特定)	(563千円)	(566千円)	(565千円)	(566千円)
	(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(6,673千円)	(17,165千円)	(18,040千円)	(19,323千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,908 千円	23,779 千円	24,252 千円	25,329 千円
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.3人 2,586 千円	従事人員 0.3人 2,586 千円	従事人員 0.3人 2,699 千円	従事人員 0.3人 2,831 千円
職員給与費	a	2,249 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
賞与引当金繰入額	b	172 千円	187 千円	178 千円	187 千円
退職手当引当金繰入額	c	165 千円	182 千円	150 千円	182 千円
総コスト(①＋③)		16,494 千円	26,365 千円	26,951 千円	28,160 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度実績	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 民間における女性管理職比率 (ひょうご男女いきいきプラン2030(R8～R12)) ※直近値：19.1%(R4)	目　標	25	25	25	25	25
		実績（見込）	ー	ー	ー	(25)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(1,126 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②) ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定数(累計) (R4～)	目　標	80	164	189	214	314
		実績（見込）	139	198	244	(269)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(119 千円)	(133 千円)	(110 千円)	(105 千円)	
		達成率（見込）	173.8%	120.7%	129.1%	(125.7%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標①) 中小企業等の階層別女性社員研修会参加者数(R4～)	目　標	90	90	90	90	90
		実績（見込）	89	99	105	(90)	【単年度】
		(単位当たりコスト)	(185 千円)	(266 千円)	(257 千円)	(313 千円)	
		達成率（見込）	98.9%	110.0%	116.7%	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標②) 女性の活躍応援セミナー開催回数（R6～）	目　標	ー	10	10	10	10
		実績（見込）	ー	12	13	(10)	【単年度】
		(単位当たりコスト)	--	(2,197 千円)	(2,073 千円)	(2,816 千円)	
		達成率（見込）	--	120.0%	130.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	ー					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・トップ層の意識改革・女性社員のﾓﾁﾍﾞｰｼｮﾝ向上のための研修については、目標を達成 ・ミモザ企業の認定数についても、目標を達成しており、制度の浸透が進んでいる	B：ほぼ満足のいく実施状況 ・女性活躍推進専門員が、企業への個別相談や企業トップを対象とした研修を実施し、ミモザ企業認定数（アウトカム指標②）、研修会参加者数及びセミナー回数（アウトプット指標）の目標値をの目標値を達成していることから、一定の評価はできる [参考：成果指標②ミモザ企業認定数の目標値について] ・R4の制度開始時は50件/年（初年度のみ30件）を目標値に設定 ・R6のフレッシュミモザ制度導入に際して、ミモザ：25件/年、フレッシュミモザ：50件/年へ見直し
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・R4からミモザ企業認定数を指標とすることで、県内の女性活躍の推進状況や施策効果の発現状況を効率的に把握し、効果的な施策の立案に活用 ・個別相談支援や研修についても、オンラインを併用するなど工夫を行っている	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：企業トップへの意識改革を十分に行うため、企業訪問による個別相談等の説明内容や、セミナー開催内容の改善について引き続き検討していくとともに、ミモザ企業認定制度の周知を進め、年間25社以上の企業を着実にミモザ企業として認定する。これらを通じて、県内企業全体における女性活躍の取組を進める。

外部委員会意見

・企業トップの意識改革が重要である中、経営者向けセミナーの制度化やセミナー開催回数をアウトプット指標化するなど、企業トップの意識改革への働きかけ強化に取り組んできたことは評価できる。
・女性活躍推進専門員の増員や個別相談の実施に加えて、「フレッシュミモザ企業」区分の新設による認定制度のミモザ企業制度の裾野拡大や県内大学生等によるSNSを活用したミモザ企業の魅力発信など、女性活躍推進の取組を伴走支援として実施していることは評価できる。
・経営者向けセミナーの拡充など取組みが進んでいる中で、本気度があがって各階層ごとに取組み拡大や経営者と従業員の対話会実施、継続して様々な取組みを行う企業がでてきている。そういう好事例・ベストプラクティスを共有して他企業の参考になるよう発信や共有を強化してはどうか。
・企業同士の学びあい、業界ごとの取組みの勉強会なども行えると業界全体の推進にもつながると考える。
・関係部局横断で連携し、企業への働きかけを一体的に行うことで、限られた専門員リソースの効果を最大化することを期待したい。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	効果的なPR等による「子ども食堂」の普及促進（「子ども食堂」応援プロジェクト）			部（局）	福祉部
				所管課	地域福祉課
				担当班	地域福祉班
				連絡先	078-362-3181
開始年度	平成28年度	終了年度	ー	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン 食育推進計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	兵庫県

事業目的	経済的な理由により食事が十分に取れていない貧困家庭等の子ども達又はひとり親家庭や共働き家庭等のため孤食の子ども達等に食事を提供する「子ども食堂」の立ち上げ経費を助成することにより、子ども達が空腹を満たすだけでなく、心のぬくもりを感じたり、友達や地域の大人との交流を図る等、地域の子ども達の心のよりどころとなる空間づくりを応援する。
事業概要	・対象団体：県内で「子ども食堂」を開設しようとする団体 ・対象事業：月１回以上、子ども10人以上 ・対象経費：子ども食堂の開設に要する経費（炊飯器、電子レンジ、冷蔵庫、鍋、家具、食器、飲食店の営業許可手数料及び食品衛生責任者講習会の受講費用等） ・補助金額（上限）　月２回以上開催：200千円/団体、月１回開催：100千円/団体 ・財源：ふるさとひょうご寄附金
業務フロー	①申請（団体）→②受付・審査（県）→③交付（県）
R5レビュー時の外部委員会意見	・本事業はふるさと納税を財源としている。継続的な寄附や新規の寄附につながるようＨＰ等も活用し、しっかりとしたフィードバックを行うべき。 ・フィードバックにあたっては、子ども食堂に来た子どもの数や連携事業者などのステークホルダーの数等の実績を見える化すべき。 　これにより、事業者等との連携の状況等が横展開できれば、実施市町数も増えるのではないか。 ・市に一つ子ども食堂があっても行けない地域もある。アウトカム指標を小学校区や中学校区に対する子ども食堂の開設割合にしてはどうか。 ・地域の社会的・経済的状況に関する客観的データに基づき、地域ごとの開設の必要性についてグラデーションをつけることで、ニーズが高い地域を抽出してみてはどうか。
改善結果 （改善状況取組過程）	・特色ある子ども食堂を紹介する子ども食堂通信を発行し、県ホームページに掲載するほか市町や市社協等へ広く周知を行い、寄附の継続や新たな寄附者の掘り起こしを行った。 ・寄附者へのフィードバックとして、補助対象となった子ども食堂のある地域、名称や実施団体名に加え、子ども食堂の利用者数等、県として把握可能なデータを可能な限り掲載し、実績の見える化に努めた。 ・アウトカム指標として、子ども食堂を開設している小学校区の割合（「子ども食堂」開設小学校区充足率）を加えることにより、より詳細な状況把握の手段としている。 ・市町あて市町別開設数や小学校区充足率等の情報提供を行うことにより、地域の社会的・経済的状況に関する客観的データでなく「ひとつの小学校区に複数の子ども食堂がある地域」「子ども食堂がひとつもない地域」など、地域における子ども食堂の分布状況を可視化することで子ども食堂開設への機運醸成を図った。 ・令和5年度時点では4市町で未開設であったが、子ども食堂通信を通じて知った子ども食堂へ視察に赴き、運営のノウハウを得て自らの地域で初めての子ども食堂開設に至った事例もあった。 ・こうした取組みを重ねた結果、令和7年度には全市町において子ども食堂開設を達成し、各小学校区における設置充足率は5割を超え、全国平均（約4割）を大きく上回る結果となった。

事業に要するコスト	区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
	事業費①		2,951 千円	1,852 千円	4,500 千円	4,500 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	2,951 千円	1,852 千円	4,500 千円	4,500 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(2,951千円)	(1,852千円)	(4,500千円)	(4,500千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円
	執行率((①/②)×100)		65.6%	41.2%	100.0%	100.0%
	人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.3人 2,475 千円	従事人員 0.3人 2,586 千円	従事人員 0.3人 2,699 千円	従事人員 0.3人 2,831 千円
		職員給与費　a	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
		賞与引当金繰入額　b	178 千円	187 千円	178 千円	187 千円
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円	182 千円	150 千円	182 千円
	総コスト(①＋③)		5,426 千円	4,438 千円	7,199 千円	7,331 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 「子ども食堂」開設市町数	目　標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	37	39	41	(41)	【８年度】
		（単位当たりコスト）	(147 千円)	(114 千円)	(176 千円)	(179 千円)	
		達成率（見込）	90.2%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 「子ども食堂」開設小学校区充足率	目　標	57%	62%	62%	66%	66%
		実績（見込）	45%	50%	53%	(56%)	【12年度】
		（単位当たりコスト）	(120千円)	(88千円)	(135千円)	(131千円)	
		達成率（見込）	78.9%	80.6%	(85.5%)	(84.8%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） 「子ども食堂」応援プロジェクト補助団体数	目　標	30	30	30	30	30
		実績（見込）	23	13	(20)	(30)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(236 千円)	(341 千円)	(360 千円)	(244 千円)	
		達成率（見込）	76.7%	43.3%	(66.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・本事業は、貧困家庭等の子どもが地域で安心して過ごせる居場所としての「子ども食堂」の開設において障壁となる立ち上げ経費を助成する有効な事業である。 ・毎年、開設市町数および各小学校区における設置充足率は着実に増加している。	・ふるさと寄附金は目標を上回る額を獲得（R7目標額：3,500千円、実績額：4,863千円）している。子ども食堂開設市町数は着実に増えており、令和7年度には全市町における開設を達成するとともに、各小学校区における設置充足率は5割を超え、全国平均（約4割）を大きく上回った。 ・開設された子ども食堂が、利用者及び協力者を確保し、地域に根ざした継続的な運営を行うためには、学校、地元市町、地域団体及び地域住民など、地域の理解や協力が必要である。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・県内の子ども食堂で構成する兵庫子ども食堂ネットワーク会議にオブザーバーとして参加し、事業周知への協力を呼びかけるほか、運営上の課題や工夫を共有するなど、関係機関と連携し、効率的に事業を進めている。 ・財源であるふるさと寄附金の獲得に当たっては、楽天と共同し、楽天ふるさと納税ドキュメンタリー動画を制作して事業周知に努めるほか、電子申請により寄附者の利便性を高めている。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：全市町、さらには小学校区における子ども食堂設置充足率の増加ための更なる事業周知策、子ども食堂と学校・地域との協力関係を築くための方策の検討

外部委員会意見

・本事業は、全市町における子ども食堂開設という当初目的を達成しており、立ち上げ支援策として評価できる。
・一方で、開設数を指標とする評価体系が維持されたままであり、利用実態や地域内偏在、継続運営の状況など質的側面の把握が不十分である。また、新規開設ニーズの減少に伴い補助団体数や執行率が低下しており、事業の役割は普及段階から定着・質向上段階へ移行していると考えられる。
・今後は、指標体系の見直しとともに、運営支援や地域ニーズに応じた重点化など、事業内容を再設計することも重要。
・全市町における子ども食堂開設という当初目的を達成したことから、出口戦略を模索する時期に来ている。子ども食堂の受益の範囲を考えても、その利用実態などの把握は市町が行うべきであり、今後は県と市町の適切な役割分担を考える必要がある。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	関係団体等との連携による農福連携の充実（障害福祉事業所農業参入推進モデル事業）	部（局）	福祉部
		所管課	ユニバーサル推進課
		担当班	障害者就労支援班
		連絡先	078-362-3261

開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第２期ひょうご障害者福祉計画
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　）			実施主体等	県、兵庫セルプセンター

事業目的	障害者の農業現場での就労を推進するために県内９圏域でモデル事業を実施することで農業に取組む障害福祉事業所を増やし、障害者が基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるなど、裾野を拡大していく。
事業概要	・各圏域ごとに支援協議会(構成：行政、農業者、地域団体等）を設置し、障害福祉サービス事業者が協議会の支援や専門家のアドバイスを受けて農作物の生産活動を行うモデル事業を実施 ・農産物の生産活動に取り組んでいる事業所を対象に、工賃等向上に向けて農機具等の導入を支援
業務フロー	県 → 委託先(モデル事業実施) 県 → 補助金交付(農機具等導入事業実施)
R5レビュー時の外部委員会意見	・本事業により農業に取組んでいる障害福祉事業所のランニングコスト等の現状を分析した上で、今後の支援の方向性を検討すべき。 ・県下ですでに農業に取組んでいる福祉事業所の好事例や失敗例を抽出し、横展開すべきである。 ・実績のある福祉事業者や農業者等と、これから農業に取組もうとしている事業者のマッチング支援、ネットワークづくりの支援も 継続して取組まれたい。 ・障害者の身体面や精神面にプラスであることを、よりアピールすれば新規に農業へ参入する福祉事業所が増えるのではないか。
改善結果 （改善状況 取組過程）	事業レビューにおける意見を踏まえ、農福連携の好事例や障害者にとってのメリット等の動画を作成し、研修に活用することや農業経営の専門家派遣のメニューを増やすなど農福連携におけるコスト面にも考慮した事業へ組み換えを行った。 農業に取り組む事業所数（累計）も増加傾向（R2:151件→R6：367件）となっている。 ３年間で９圏域実施予定としていが、コロナ禍により事業所選定に影響が出た（遅くなった）ため、翌年に専門家派遣を継続し支援し、４年間で９圏域とした。

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		4,434 千円	2,706 千円	3,744 千円	2,644 千円
経費内訳	報酬・賃金				
	委託料	1,824 千円	2,706 千円	3,744 千円	2,644 千円
	補助金・交付金	2,610 千円			
	貸付金				
	その他				
（財源内訳）	(国庫)	(1,479千円)	(822千円)	(1,872千円)	(1,322千円)
	(特定)				
	(起債)				
	(一般財源)	(2,955千円)	(1,884千円)	(1,872千円)	(1,322千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,414 千円	2,725 千円	3,744 千円	2,644 千円
執行率((①/②)×100)		81.9%	99.3%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.1人	従事人員	従事人員	従事人員
		825 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	職員給与費 a	716 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	賞与引当金繰入額 b	59 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	退職手当引当金繰入額 c	50 千円	0 千円	0 千円	0 千円
総コスト(①＋③)		5,259 千円	2,706 千円	3,744 千円	2,644 千円

※令和6年度に事業終了のため、令和6年度以降の数値は組み換え後の事業によるもの。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数	目　標	15	※令和5年度に事業終了			【年度】
		実績（見込）	15				
		(単位当たりコスト)	(351 千円)				
		達成率（見込）	100.0%				
	成果指標(アウトカム指標②) 農福連携の新規取組件数 （農林水産ビジョン2035の指標）	目　標	40	40	40	40	【年度】
		実績（見込）	40	36	(40)	(40)	
		(単位当たりコスト)	(131 千円)	(75 千円)	(94 千円)	(66 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標(アウトカム指標③) 農業専門家の派遣回数 ※事業組み換え後	目　標	－	10	10	10	【年度】
		実績（見込）	－	8	(28)	(10)	
		(単位当たりコスト)	－	(338 千円)	(134 千円)	(264 千円)	
		達成率（見込）	－	80.0%	(280.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標①) モデル事業の実施事業所数	目　標	3	※令和5年度に事業終了			【年度】
		実績（見込）	2				
		(単位当たりコスト)	(2,630 千円)				
		達成率（見込）	66.7%				
	活動指標(アウトプット指標②) 農福連携等のセミナーの開催数 ※事業組み換え後	目　標	4	4	4	4	【年度】
		実績（見込）	4	4	(7)	(4)	
		(単位当たりコスト)	(1,315 千円)	(677 千円)	(535 千円)	(661 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(175.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・普及啓発事業の成果もあって、農福連携に取り組む障害福祉事業所の数も増えてきている。 ・障害者が農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練になっている。	B：ほぼ満足のいく実施状況	・普及啓発事業の成果もあり、新たに農福連携に取り組む障害福祉事業所数は概ね目標を達成している。 ・事業の実施により、障害者の就労の場の拡大や農業技術の習得が期待できる一方で、事業所間や異業種間での情報共有をして連携が取れるネットワークづくりが課題である。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・各圏域でモデル事業を実施した後、本格実施は事業所の自主事業となり、効率的な実施体制であると考える。 ・モデル事業の経費は、事業を実施するのに最低限必要となる農機具の整備支援、専門家派遣、地域関係者の支援協議会開催経費であり、適切な費用負担となっている。		

課題・今後の方向性

□ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他

説明：農福連携ネットワーク協議会等を通じて優良事例等を積極的に共有するとともに、関係機関、農業者及び事業所との連携を一層強化する。

外部委員会意見

・本事業は、モデル事業の実施や好事例の発信、専門家派遣、セミナー開催等を通じて農福連携の普及・定着を進めており、農福連携に取り組む事業所数の増加など一定の成果が認められる。R5年度レビュー時の指摘事項についても、動画作成やネットワーク形成支援など改善に取り組んでいる点は評価できる。
・一方で、成果指標は取組件数等の量的成果が中心であり、工賃向上や事業継続性など質的成果の把握に課題が残る。また、事業所や農業者間のネットワーク形成については引き続き強化が必要である。
・今後は、優良事例の横展開や関係機関との連携強化を進めるとともに、工賃向上や事業継続率等の指標を活用し、農福連携の質的向上と持続的な発展につなげられたい。
・農福連携の質的向上及び持続的な発展に向け、障害者が基礎的な農業技術を習得し、農機具等を活用しながら一定程度自律的に行動できるようになるまでの訓練プロセスを関係アクターと共有可能なレベルで可視化し、段階に応じた必要なアドバイスのあり方やコストのかけ方等を検討されたい。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	介護福祉士増加に向けた代替職員確保策（介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業）			部（局）	福祉部
				所管課	高齢政策課
				担当班	介護人材対策班
				連絡先	078-362-4401
開始年度	H25	終了年度	ー	関連計画等	兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　）			実施主体等	介護サービス事業所

事業目的	介護職場では職員の資質向上とキャリア形成が大きな課題であり、介護福祉士試験の受験資格要件となる実務者研修等の受講促進が必要である。しかし、受講に際しては、一定期間職場から離脱せざるを得ず、小規模事業所等では他職員の負担が過大になるため受講ができないケースがある。そこで、代替職員の確保を支援することにより、職員の研修受講を通じたキャリアアップを促進し、介護人材の資質向上と定着に繋げる。
事業概要	介護事業所の職員が実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員雇用経費を補助する。 ・対象研修：実務者研修、介護職員初任者研修、喀痰吸引等研修、認知症ｹｱに携わる介護従事者の研修 ・雇用期間：直接雇用(1ヶ月以上6ヶ月以下)、派遣職員(6ヶ月以下)、直接雇用(1ヶ月未満)(R8年度より拡充) ・勤務時間：常勤労働者の勤務時間の3/8以上(H31年度より緩和) ・補助要件 直接雇用(1ヶ月以上6ヶ月以下)：実務者研修等に現任職員を派遣した延日数が、代替職員の勤務日数の4分の1以上 派遣職員(6ヶ月以下)、直接雇用(1ヶ月未満)：実務者研修等に現任職員を派遣した延日数に2を乗じた日数を、代替職員の勤務日数の上限とすること
業務フロー	募集（県）→申請（事業者）→受付・審査（県）→事業実施・実績報告（事業者）→交付（県）
R5レビュー時の外部委員会意見	・代替職員が集まる施設の好事例を調査してはどうか。その上で、その好事例が他施設でも取り入れられるよう、経営者向け研修等、 経営者のマインド改革を促す仕組みづくりも検討してはどうか。 ・派遣人材は補助の対象外となっているが、そこを規制緩和することも検討してみてはどうか。 ・代替職員の確保数はアウトカム指標とすべき。
改善結果（改善状況 取組過程）	※R5レビューを踏まえた取組を実施し、現状に至るまでの取組過程や事業改善のプロセスを記載してください。 また、改善しなかった場合はその過程を記載してください。 ※他の部局にも紹介できる取組として、特に力を入れた改善の取組があれば、その内容を記載してください。 レビューを踏まえ、事業所へのヒアリングを実施したものの、人材が集まりやすい施設の傾向等把握が十分ではなかったため、引き続き情報収集に努める。 なお、派遣人材の活用については他府県の取組事例も調査しながら、R6年度に派遣人材を補助対象とする要件緩和を実施したところ、本事業による代替職員の確保数は増加し、介護職員の研修受講を促すことができたとみられる。更なる改善を図るため、事業者と協議し、R8年度からはスポットワーク（直接雇用）を想定した、1ヶ月未満の直接雇用も対象とした。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度決算額	８年度当初予算額
事業費①			6,064 千円	6,695 千円	4,976 千円	11,400 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	6,064 千円	6,695 千円	4,976 千円	11,400 千円
		貸付金				
		その他				
（財源内訳）		(国庫)				
		(特定)	(6,064千円)	(6,695千円)	(4,976千円)	(11,400千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載			3,750 千円	5,500 千円	12,000 千円	11,400 千円
執行率(((①/②)×100)			161.7%	121.7%	41.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.05人	従事人員 0.05人	従事人員 0.05人	従事人員 0.05人
			413 千円	430 千円	450 千円	471 千円
	職員給与費	a	358 千円	369 千円	395 千円	410 千円
	賞与引当金繰入額	b	30 千円	31 千円	30 千円	31 千円
	退職手当引当金繰入額	c	25 千円	30 千円	25 千円	30 千円
総コスト(①＋③)			6,477 千円	7,125 千円	5,426 千円	11,871 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目標	470	470	470	470	
		実績（見込）	496	415	(400)	(400)	【年度】
	兵庫県実務者研修修了者数	(単位当たりコスト)	(13 千円)	(17 千円)	(14 千円)	(30 千円)	
		達成率（見込）	105.5%	88.3%	(85.1%)	(85.1%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	5	10	20	20	
		実績（見込）	10	19	(9)	(20)	【年度】
	代替職員の確保数	(単位当たりコスト)	(648 千円)	(375 千円)	(603 千円)	(594 千円)	
		達成率（見込）	200.0%	190.0%	(45.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	活動指標(アウトプット指標①)	目標	2	4	4	4	
		実績（見込）	2	4	4	(4)	【年度】
	募集回数	(単位当たりコスト)	(3,239 千円)	(1,781 千円)	(1,357 千円)	(2,968 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（　　）・無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	レビュー意見を踏まえ、R6年度から派遣職員を補助対象とする要件緩和を実施したことで前年より代替職員確保数が9人増加した。	B：ほぼ満足のいく実施状況 介護職員のキャリア形成のための資格取得促進において必要不可欠となる代替職員確保を推進するため、本事業では、近年の多様な働き方を取り入れ、要件緩和等で派遣職員やスポットワークを補助対象に追加し、利用幅を増やすことで、活用しやすくしている
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	勤務要件の緩和及び対象研修の追加といった業務改革に取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：事業実施方法、要件（代替職員の勤務日数）等を、事業所が利用しやすい内容に改善し、活用事業者の好事例を横展開するなど、本事業の活用を促進

外部委員会意見

・R5レビューで指摘された派遣職員やスポットワークの活用を補助対象に加えるなど、制度改善への取組は評価できる。また、代替職員確保数も増加しており、事業の利用促進という面では一定の成果が認められる。
・一方で、本事業の政策目的である介護人材の資質向上や介護福祉士増加につながる成果指標（実務者研修修了者数）は目標未達であり、改善効果が十分確認できない。活動実績の増加が成果向上へどの程度寄与しているのかの検証も重要。
・R7は補助金の交付額が減少しているが、その理由を分析し、事務負担の軽減化等、改善が可能なものがあれば改善を図ることが望ましい。
・労働市場の逼迫により新規スポットでの採用が難しいのではないかと推察するが、既存職員の超過労働も補助金の交付対象にし、事業所内で研修受講に対する協力体制を促進させることも有効ではないかと考える。（事業会社の育児休業促進のための施策の事例あり）
・今後は、資格取得者数や定着率など事業効果を直接把握できる成果指標の設定や、代替人材確保の構造的課題への対応を進め、費用対効果を明確化しながら事業の実効性向上を図ることも求められる。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	認定こども園移行補助の更なる活用に向けた方策（認定こども園整備等促進事業）	部（局）	福祉部
		所管課	こども政策課
		担当班	こども育成班
		連絡先	078-362-3199（内線73541）

開始年度	平成22年度	終了年度	―	関連計画等	
事業区分	☑ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	事業者

事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。
事業概要	・ 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 ・ 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）
R5レビュー時の外部委員会意見	・認定こども園の認可・認定数はアウトカム指標とすべき。 ・幼稚園からの移行が難しいということなので、アウトカム指標に幼稚園の移行割合を設定してはどうか。 ・幼稚園に何回周知活動したかをアウトプット指標とし、その周知にあわせて何がボトルネックとなっているか聞き取りをすべき。 ・現場のニーズを満たせるような県独自のこども園移行経費支援も検討してはどうか。 ・幼保連携型認定こども園の保育教諭に対する保育士資格、幼稚園教諭免許状に関する経過措置が令和６年度末までとなっている。経過措置後、基準を満たさない園が出てこないか、市町とも連携して状況を全数把握しておくべき。
改善結果 （改善状況取組過程）	・認定こども園の認可・認定数をアウトカム指標として設定した。 ・幼稚園の移行割合の指標設定については、認定こども園への移行は各市町により市町内の保育ニーズ等に応じて計画、推進されるものであり、特に幼稚園からの移行を推進する性質のものではないため、指標には設定しない。 ・本事業は認定こども園への移行を目的とするため、幼稚園に絞らず、活動指標に事業周知回数を導入した。広く行う一般的な周知活動に加え、実際に認定こども園への移行を行おうとする施設に対して、個別に直接事業の周知を行うようにした。 ・幼稚園に対する聞き取り調査を行ったところ、幼稚園への事務費補助が人件費のみであり、保育所と同等の補助を要望する声があったため、補助対象経費の見直しを行い、令和６年度より、幼稚園に対し県独自の移行準備に要する経費の支援を行うこととした（保育所並みに、①測量・製図業務等委託料、②ホームページ改修費、など対象経費を拡充）。 ・保育士資格、幼稚園教諭免許に関する特例は、現在令和12年3月31日まで延長された。引き続き、免許取得のための支援も別途行う。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			4,565 千円	4,821 千円	34,495 千円	38,495 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	4,565 千円	4,821 千円	34,495 千円	38,495 千円
		貸付金				
		その他				
（財源内訳）		（国庫）		(343千円)	(4,000千円)	(3,000千円)
		（特定）	(4,565千円)	(4,478千円)	(30,495千円)	(35,495千円)
		（起債）				
		（一般財源）				
予算額② ※精算補正前の予算を記載			40,895 千円	34,495 千円	34,495 千円	38,495 千円
執行率（(①/②)×100）			11.2%	14.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,475 千円	2,586 千円	2,699 千円	2,831 千円
	職員給与費	a	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
	賞与引当金繰入額	b	178 千円	187 千円	178 千円	187 千円
	退職手当引当金繰入額	c	150 千円	182 千円	150 千円	182 千円
総コスト（①+③）			7,040 千円	7,407 千円	37,194 千円	41,326 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	待機児童数	目標	0	0	0	0	0【11年度】
		実績（見込）	256	199	(200)	(0)	
		（単位当たりコスト）	(28 千円)	(37 千円)	(186 千円)	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	目標	608	620	709	722	733【11年度】
		実績（見込）	684	707	(731)	(744)	
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(10 千円)	(51 千円)	(56 千円)	
		達成率（見込）	112.5%	114.0%	(103.1%)	(103.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標①）	事業周知回数	目標	5	5	10	10	10【11年度】
		実績（見込）	3	11	(14)	(10)	
		（単位当たりコスト）	(2,347 千円)	(673 千円)	(2,657 千円)	(4,133 千円)	
		達成率（見込）	60.0%	220.0%	(140.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）		目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定		有（　　）・（無）					
改善基準		市町の需要見込み、これまでの活用実績を踏まえ改善を実施					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	幼稚園に対する聞き取り調査を行った結果、事業内容を拡充するとともに、毎年継続的に新たに対象となる施設への周知を行うことで、対象園の移行支援として有効な事業となっている。	B：ほぼ満足のいく実施状況 認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する周知、相談に対応することにより、本事業の対象となる園の活用は増加傾向にあり（R5：46.2%、R6：46.7%、R7：70.0%）、目標（活動指標）としている認定こども園の認定数も着実に増加している。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	本事業は一部を除き原則国事業の対象外となるものを補助対象とし、国事業のすき間を埋める事業制度設計となっており、国との役割分担を行いつつ、効率的に支援を行っている。	

課題・今後の方向性

□ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他

説明：今後も、共働き世帯の増加等に伴う保育の受け皿の拡大などの観点から、地域の保育需給バランス等も踏まえながら、認定こども園への移行を推進する。
なお、移行にあたってのハードルとして、施設整備などの資金面の課題だけでなく、例えば保育士確保など複数の要因が考えられるため、本事業の継続に加え、人材確保支援、運営効率化支援など多面的な取組を行っていく。

外部委員会意見

・R5年度レビューで指摘された周知強化や補助対象経費の拡充については適切に対応されており、認定こども園数も目標を上回って推移していることから、事業改善の取組は一定の成果を上げていると評価できる。
・認定こども園の認可・認定数は継続して目標を上回って推移しており、認定こども園の設置促進に一定の成果が認められる。
・今後は補助利用園数や利用率、移行阻害要因の分析等を通じて事業効果をより明確に把握するとともに、人材確保支援等を含めた総合的な移行促進策を検討することも重要である。
・待機児童は減少傾向にあるものの解消には至っておらず（R8年度200人）、地域ごとの需給ミスマッチへの対応が残されている。
・共働き世帯の増加で保育ニーズは「量」に加え「質」（受入時間、低年齢児保育等）へ変化しており、人口減少局面での中長期の保育需要も踏まえ、市町の需給見通しと連動した計画的整備と予算規模の検証を行うべきではないか。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	骨髄提供しやすい職場環境づくりの推進（勤労者の骨髄等移植ドナー環境づくり推進支援事業）			部（局）	保健医療部
				所管課	薬務課
				担当班	薬務指導班
				連絡先	078-362-3268
開始年度	平成29年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	兵庫県
事業目的	（公財）日本骨髄バンクのドナー登録者は全国で56万人に達し、移植を待つ患者の約96%に適合するドナーが見つかる状況であるが、ドナー登録者が健康上の理由や仕事などの都合により移植に至らないケースが多く、移植を受けられるのは、登録患者の約半数にとどまっていることを受け、骨髄等移植ドナーの確保やドナーとして骨髄提供しやすい職場環境づくりに積極的に取り組む県内事業所に活動支援金を交付し、骨髄等移植の推進を図る。				
事業概要	「健康づくりチャレンジ企業」に登録されている企業・団体であって、かつ、次のステップを段階的に達成した事業者に対して、支援金を交付する。 【ステップ１】支援金額 10万円 ①骨髄等ドナー休暇制度の導入・運用 ②骨髄等提供のために休んだ場合の給与相当分を補償する仕組みの導入・運用 【ステップ２】支援金額 ２万円 骨髄移植に関する普及啓発、理解促進に資する以下の全ての社内広報の実施すること。 社内講習会の実施、チラシ又はリーフレットの配布、ポスターの掲示、社員全員に対する休暇制度創設の周知				
業務フロー	事業計画検討・作成（事業者）→交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→事業実績報告・請求書提出（事業者）→交付（県）				
R5レビュー時の外部委員会意見	・本事業の利用促進にあたっては、交付要件を一度に全てではなく、段階的にクリアさせていくような制度設計も検討してはどうか。 ・職場環境を変えていくには、経営陣へのアプローチが重要である。また、経営陣へ意見ができる産業医や保健師へのアプローチを強化すべき。 ・今のアウトカム指標に加え、中間アウトカムを設定すべき。例えば、骨髄提供に不安があるかや、骨髄提供にあたって休みやすい環境にあるかなどをアンケート調査し、指標として設定できないか検討してはどうか。 ・本事業は県内企業を対象とした事業であるので、県内企業がどれだけ移植しやすい環境になったかを測定する必要がある。そのためには、県内でドナー登録した人が実際に移植に至った割合などを指標として設定できないか検討されたい。				
改善結果 （改善状況 取組過程）	・支援金の交付要件を２段階とし（①骨髄等ドナー休暇制度の導入、②骨髄移植に関する普及啓発、理解促進に資する社内広報の実施）、各段階の達成ごとに支援金を交付する制度へ変更した。その結果、問合わせ・申請件数が増加した。 ・骨髄ドナー候補者に対して休暇制度の活用状況等についてアンケート調査実施のため調整を行ったが、ドナー情報の秘匿性が高く、また、登録から提供に至るまで電子化が進んでいるため、アンケートが実施ができなかった。				

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		276 千円	1,310 千円	1,560 千円	1,400 千円
経費内訳	報酬・賃金				
	委託料				
	補助金・交付金	100 千円	1,260 千円	1,200 千円	1,200 千円
	貸付金				
	その他	176 千円	50 千円	360 千円	200 千円
（財源内訳）	(国庫)				
	(特定)	(276千円)	(1,310千円)	(1,560千円)	(1,400千円)
	(起債)				
	(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,200 千円	1,560 千円	1,560 千円	1,400 千円
執行率((①/②)×100)		23.0%	84.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.10人	従事人員 0.12人	従事人員 0.12人	従事人員 0.12人
		825 千円	1,035 千円	1,079 千円	1,133 千円
	職員給与費 a	716 千円	887 千円	948 千円	985 千円
	賞与引当金繰入額 b	59 千円	75 千円	71 千円	75 千円
	退職手当引当金繰入額 c	50 千円	73 千円	60 千円	73 千円
総コスト(①＋③)		1,101 千円	2,345 千円	2,639 千円	2,533 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

評価	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
指標	成果指標(アウトカム指標①) 兵庫県内の骨髄等ドナー休暇制度の導入企業の累積数	目　標	73	76	80	90	【年度】
		実績（見込）	68	79	(86)	(96)	
		(単位当たりコスト)	(16 千円)	(30 千円)	(31 千円)	(26 千円)	
		達成率（見込）	93.2%	103.9%	(107.5%)	(106.7%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標①) 支援金交付件数	目　標	10	10	10	10	【年度】
		実績（見込）	1	11	(7)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,101 千円)	(213 千円)	(377 千円)	(253 千円)	
		達成率（見込）	10.0%	110.0%	(70.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・骨髄提供には合計10日間程度の通院及び入院が必要となるため、休暇制度の導入が有用である。 ・段階的な支援としたことにより、支援金交付件数（ステップ1）が増加した。 ・秘匿性の問題から適切な指標の設定に苦慮している。	C：やや満足のいかない実施状況 ・骨髄等ドナー休暇制度の導入事業所数、ステップ1の支援金交付件数は増加しているが、大企業からの交付申請は少なく、また、ステップ2の交付申請が伸び悩んでおり、効率が良いとはいえない。 ・県内居住者のドナー数は増加傾向にあるが、ドナーの休みやすさが改善したか不明であるため、有効性が検証できない。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・休暇制度の導入は進む一方で、ステップ2の、申請件数が低下しており、社内広報がどの程度実施されているかが不明である。 ・ポスターやリーフレットの送付にコストがかかる。 ・大企業からの交付申請が少ない。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：R8年度中に新たな登録方法であるスワブ登録（オンライン登録＆スワブ法によるHLA型検査）が開始されることを踏まえ、休暇制度の導入とスワブ登録を含めた社内広報を支援制度の要件とする等、支援制度の改善を行う。適切な指標の設定については、引き続き検討を行う。

外部委員会意見

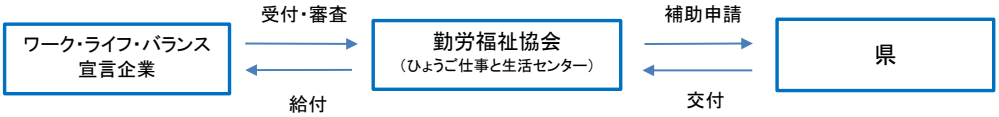
・R5年度レビューで指摘された交付要件の見直しについては、段階的な支援制度への変更により、問合わせ・申請件数が増加するとともに、支援金交付件数や骨髄ドナー休暇制度導入企業数が増加しており、改善効果は認められる。
・一方で、事業の目的である「骨髄提供しやすい職場環境の整備」や「ドナーの提供機会拡大」が実現しているかを測定する成果指標は依然として十分に設定されていない。
・大企業からの交付申請が少ないことや普及啓発活動の促進にも課題が見られることから、事業効果を検証できる指標の設定と、より効果的な企業への働きかけも求められる。
・ステップ1の申請件数は増加し、ステップ2の申請件数が減少しているということは、ステップ2にボトルネックがあると考えられる。それぞれの申請件数をアウトカム指標に追加してはどうか。その上で、ステップ2のボトルネックの解消に努めてもらいたい。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

レビュー項目（事業名）	男性育休の取得に向けた制度の利用促進 （中小企業育児・介護代替要員確保支援事業）	部（局）	産業労働部
		所管課	労政福祉課
		担当班	勤労者福祉班
		連絡先	078-362-3362

開始年度	平成22年度	終了年度	未定	関連計画等	
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	（公財）兵庫県勤労者福祉協会

事業目的	中小企業の育児・介護休業の取得及び育児・介護短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職の防止、多様な働き方の推進を図る。
事業概要	【多様な働き方推進支援事業】 （１）育児・介護代替要員確保助成コース （２）働き方改革コース（環境整備助成） ○育児・介護代替要員確保助成コース 育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 （休業コース）代替要員賃金の１／２補助［上限 月額100千円、総額1,000千円］ （短時間勤務コース）短縮時間分の代替要員賃金の１／２補助 上限 （育児理由）月額25千円、養育する子が小学３年生修了まで （介護理由）月額100千円、総額1,000千円 ※対象 ・常時雇用労働者が300人以下の事業主 ・常時雇用労働者が100人（会社法第2条で定義する会社等以外については20人）以下の県内事業所 ・ひょうご仕事と生活センターのＷＬＢ宣言企業（R6　3,995社）
業務フロー	
R5レビュー時の外部委員会意見	・男性の育休取得が進んだ企業では、対象者と上司向けの研修が効果的であったため研修を実施すべき ・トップの意識を変えることも重要であるため、トップセミナー等でのPRも実施すべき ・３ヶ月以上の育休取得は男性にとってハードルが高い可能性があるため要件緩和を検討してみてはどうか。 ・事業のパンフレットや申請手続の簡素化、動画等で申請手続をレクチャーするなどを検討してみてはどうか ・個々の企業が社員へどのくらい制度周知しているかをアウトカム指標としてもいいのでないか ・国の制度と本事業の違いの明確化、国の制度の利用をサポートする事業の実施も検討してみてはどうか
改善結果 （改善状況 取組過程）	・ひょうご仕事と生活センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス、多様な働き方の推進に係る相談対応、社労士等専門家の派遣や社内研修を行い、男性育休も利用促進を図っている。 ・R6年度から「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」を含む助成金3事業を「多様な働き方推進支援事業」に統合 ・制度内容、申請方法について、ＨＰで対外的に分かりやすいガイドライン動画を掲載している。 ・制度内容について対外的な分かりやすさを念頭に助成金案内リーフレットを年度ごとに刷新している。 ・育児・介護休業法の改正時期等に、県助成金制度について労働局と改めて情報共有し、法改正と合わせて助成金の周知を図るなど、制度の普及啓発に努めている。

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		81,499 千円	115,114 千円	150,000 千円	150,000 千円
経費内訳	報酬・賃金				
	委託料				
	補助金・交付金	81,499 千円	115,114 千円	150,000 千円	150,000 千円
	貸付金				
	その他				
（財源内訳）	（国庫）				
	（特定）	（81,499千円）	（115,114千円）	（150,000千円）	（150,000千円）
	（起債）				
	（一般財源）				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		100,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円
執行率（(①/②)×100）		81.5%	76.7%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.2人 1,650 千円	従事人員 0.2人 1,724 千円	従事人員 0.2人 1,800 千円	従事人員 0.2人 1,888 千円
	職員給与費 a	1,431 千円	1,478 千円	1,581 千円	1,642 千円
	賞与引当金繰入額 b	119 千円	125 千円	119 千円	125 千円
	退職手当引当金繰入額 c	100 千円	121 千円	100 千円	121 千円
総コスト（①＋③）		83,149 千円	116,838 千円	151,800 千円	151,888 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区　分	５年度 実績	６年度 実績	７年度 見込	８年度 目標	最終目標 【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 助成金支給件数【うち、男性支給件数】 ※R6～多様な働き方支援事業に統合 （目標100→150）	目　標	100	150	150	150	150
		実 績（見 込）	106 【4】	133 【7】	(150)	(150)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(784 千円)	(878 千円)	(1,012 千円)	(1,013 千円)	
		達 成 率（見 込）	106.0%	88.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 育児中の女性の有業率 ※R4数値を記入 （総務省就業構造基本調査/5年単位）	目　標	68.6	68.6	68.6	68.6	
		実 績（見 込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					
		実 績（見 込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ専門家等の企業派遣	目　標	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実 績（見 込）	2,235	2,145			
		(単位当たりコスト)	(37 千円)	(54 千円)	--	--	
		達 成 率（見 込）	111.8%	107.3%	(0.0%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					
		実 績（見 込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実 績（見 込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・誰もが意欲と能力に応じて仕事を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び時短勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を阻止することが必要	B：ほぼ満足のいく実施状況 ・助成金支給件数は、全体で年々増加（R2 83件　→R6 133件）し、うち、男性育休については、R2の1件のみの状況から、R5 4件、R6 7件と実績が向上 ※参考：R2　1件 R3　0件 R4　0件 R5　4件 R6　7件
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・R6年度より多様な働き方推進支援事業として統合	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：引き続き、各種団体へ情報提供や、宣言企業への個別訪問等を通じて制度周知・利用促進に努めていく。特に利用が低調な男性育休に対する支援の更なる促進が必要なため周知を徹底する。

外部委員会意見

・外部委員会意見を踏まえ、専門家派遣や社内研修の実施、申請手続のガイドライン動画の作成、助成事業の統合による制度の分かりやすさ向上など、改善への取組は着実に進んでいる。助成金支給件数もR5年度106件、R6年度133件と増加しており、制度利用の促進効果が認められる。
・一方で、男性育休に係る支援実績はR6年度で7件にとどまり、事業名に掲げる「男性育休の取得促進」の成果は依然として限定的である。成果指標についても「育児中の女性の有業率」が設定されており、事業目的との整合性に課題がある。
【今後求められる具体的な取組】
・成果指標に「男性への支給件数」や「WLB宣言企業における男性育休取得率」等を設定し、毎年度検証可能な指標体系への見直し
・短期・分割取得に対応した支給要件の緩和や、代替要員の雇用に加えて業務を代替する周囲の社員へ応援手当を支給する企業への助成など、中小企業の実態に即したメニューの追加検討（国の両立支援等助成金との役割分担・上乗せ関係を明確にした上で）
・取得が進まない要因は制度以上に職場風土・管理職の意識にあるため、経営者・管理職層への働きかけ（県民生活部の「女性活躍推進事業のトップセミナー」等との部局連携）や取得好事例の横展開
・改正育児・介護休業法の施行による男性の取得状況公表義務の対象拡大等を契機に、労働局と連携した集中的な周知

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	小規模事業者への海外事業展開支援 （中小企業海外展開総合支援促進事業）			部（局）	産業労働部国際局
				所管課	国際課
				担当班	経済交流班
				連絡先	078-362-3328
開始年度	平成28年度	終了年度	－	関連計画等	－
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	ひょうご産業活性化センター（ひょうご海外ビジネスセンター）
事業目的	県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。				
事業概要	県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査（F/S調査）に対する経費を助成する。 (1)中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2)中小企業海外展開実証調査支援事業 (3)サプライチェーン多元化支援 (4)ポストコロナ海外新展開支援事業 (5)中小企業越境EC等出展支援事業				
業務フロー	申請（県内企業等）　→　受付(ひょうご海外ビジネスセンター）→ ヒアリング審査(審査委員)→ 交付(ひょうご海外ビジネスセンター)				
R5レビュー時の外部委員会意見	・最終アウトカムは、自立して海外展開できた事業者数になるので、その件数はモニタリングすべき。また、本事業への申請件数もアウトカム指標とすべき。 ・海外展開しても成功しない事業者を支援することになるので、評価基準の緩和は行うべきではない。 ・経営資源が不足しており単独での展開が困難な事業者に対し、経営資源の相互補完に向けた事業者間のマッチングを支援してはどうか。マッチングさせた件数はアウトプット指標とすべき。 ・海外展開の可能性はあるが、経営資源が足りず、本事業の申請に至らない事業者に対し、事務のサポートをしてはどうか。				
改善結果（改善状況 取組過程）	・海外展開の進捗や実現度は、企業規模や取組状況、プロジェクト段階などにより大きく異なり、要因も多様である。また、成果が数年後に現れる場合もあるため、本事業の効果を「海外展開の実現・進捗」で一律に指標化することは困難である。 ・こうした中、令和５年度に助成企業へのアンケート調査を実施し、令和６年度以降はその内容を実績報告書に反映した。自由記述に加えて選択式項目を導入したことで、事業形態や計画の達成度・成果を把握できるようになり、毎年アンケートを行うのと同等の情報を継続的に得られている。また、海外展開促進員によるアフターフォローなどの伴走支援を通じて、企業の状況把握も進めている。 ・委員の意見を踏まえ、評価基準の緩和は行わない方針としている。 ・経営資源が不足する事業者への支援として、助成制度のマイナー改善(手続きの簡素化など)や海外展開促進員によるきめ細かな対応(助成金申請書に作成支援など)を引き続き行うとともに、令和６年度からオンライン申請を導入し、利便性向上と事務負担の軽減を図っている。				

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			13,100 千円	16,537 千円	20,000 千円	27,500 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	13,100 千円	16,537 千円	20,000 千円	27,500 千円
		貸付金				
		その他				
（財源内訳）		(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(13,100千円)	(16,537千円)	(20,000千円)	(27,500千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	27,500 千円
執行率((①/②)×100)			65.5%	82.7%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.5人 8,250 千円	従事人員 0.5人 8,619 千円	従事人員 0.5人 8,997 千円	従事人員 0.5人 9,438 千円
	職員給与費	a	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	8,208 千円
	賞与引当金繰入額	b	594 千円	624 千円	594 千円	624 千円
	退職手当引当金繰入額	c	500 千円	606 千円	500 千円	606 千円
総コスト(①＋③)			21,350 千円	25,156 千円	28,997 千円	36,938 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 中小企業海外展開支援実施件数（単年/件） ※７年度は、米国関税措置に対する緊急経済対策として、助成事業を２回実施（1次:31件、2次:39件）	目　標	36	40	34	36	36
		実 績（見 込）	32	39	31	－	【10年度】
		（単位当たりコスト）	(667 千円)	(645 千円)	(935 千円)	－	
		達 成 率（見 込）	88.9%	97.5%	(91.2%)	－	
	成果指標（アウトカム指標②） 中小企業海外展開支援申請件数（単年/件） ※７年度は、米国関税措置に対する緊急経済対策として、助成事業を２回実施（1次:115件、2次:63件）	目　標	69	69	69	69	69
		実 績（見 込）	119	132	115	138	【９年度】
		（単位当たりコスト）	(179 千円)	(191 千円)	(252 千円)	(268 千円)	
		達 成 率（見 込）	172.5%	191.3%	(166.7%)	(200.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 事業計画に対する達成度（単年/%）	目　標	－	－	80.0%	80.0%	80.0%
		実 績（見 込）	－	79.5%	96.8%	－	【10年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	(121.0%)	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 中小企業海外展開支援に係る広報媒体件数（単年/件）	目　標	21	21	21	21	42
		実 績（見 込）	21	21	21	42	【10年度】
		（単位当たりコスト）	(1,017 千円)	(1,198 千円)	(1,381 千円)	(879 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(200.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					
		実 績（見 込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実 績（見 込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	－					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	海外展開を検討する県内中小企業に対し、実現可能性調査への助成を行うことで、海外販路の開拓や拠点設立などの海外展開の促進に引き続き寄与している	B：ほぼ満足のいく実施状況	中小企業海外展開支援助成金の採択企業数は堅調に推移しており、また申請件数については、R8実績で過去最高となった(R7は1次が比較対象)。 これにより、近年の国際ビジネス環境の変化に適格に対応できているものと評価
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	令和6年度からオンライン申請を導入したことにより、利便性向上と事務負担の軽減に取り組んだ。 また、令和7年度は、米国関税措置に対する追加助成を行うなど、国際情勢に合わせた企業ニーズに柔軟に対応出来ているものと評価		

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：当該助成金では、海外展開促進員が相談対応、助成金の申請書作成支援、渡航調査に向けた準備支援等を行うとともに、渡航調査後においても海外展開に向けたアフターフォローなどを行っている。しかしながら、申請件数及び採択件数の増加に伴い、伴走支援を必要とする企業が増加しており、現行の促進員体制では十分に対応しきれないという課題があるため、支援体制の改善を進めていく。

外部委員会意見

・R5年度レビューにおける指摘を踏まえ、申請件数の指標化、オンライン申請の導入等の取組が実施されており、事業改善は一定程度進展している。
・また、申請件数は増加傾向にあり、海外展開支援に対する県内中小企業の高いニーズに対応している点は評価できる。
・今後は、申請件数増加に伴う伴走支援体制の強化や、小規模事業者の採択状況に関する分析・検証を行うことなども求められる。
・申請件数増加が続くなかで、今後も限られた促進員体制による支援を継続して行かざるを得ない場合には、これまで以上に事業者間のマッチングを支援するとともに、複数事業者間での協働を単位にした支援のあり方を模索していくことも求められる。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	地方空港のネットワーク化推進（ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化事業）			部（局）	産業労働部観光局
				所管課	観光振興課
				担当班	誘客促進班
				連絡先	078-362-3696
開始年度	令和３年度	終了年度	令和６年度	関連計画等	－
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等
事業目的	ポストコロナを見据えた安心安全な国内旅行の需要に対応し、空港航路を活用した“ローカルtoローカル”（地方から地方へ）の取組みを推進するため、航空会社や就航地DMOとの連携により、“相互送客”に向けたネットワークを構築し、国内観光市場の活性化を目指す。				
事業概要	（１）就航地ＤＭＯ等観光関係団体と連携した相互誘客の促進 ①双方のHP・SNSでの相互連携のPR ②観光アンバサダーを活用した情報発信・SNS等のプロモーション （２）航空会社と連携した情報発信 （３）就航地連携観光サミットの開催				
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）				
R5レビュー時の外部委員会意見	・就航地と連携した後に何をするかが重要である。アンバサダーも活用した連携就航先での集客イベントを実施し、その開催数をアウトプットとすべき。 ・集客イベント等は、「ひょうごフィールドパビリオン」とも連携した展開を図るべき。 ・トップアンバサダー作ってもらったモデルツアーのコンテストを実施してはどうか。 ・事業目的からすると、アウトカム指標の神戸空港旅客者数からは、羽田空港の旅客者を除くべき。 ・就航地連携観光サミットの参加者数をアウトカム指標とすべき。サミットの動画配信に対するアクセス数も伸ばすよう努力されたい。				
改善結果（改善状況取組過程）	・現行のアウトカム指標の神戸空港旅客者数から、羽田空港の旅客者数を除外するとともに、新たに就航地連携観光サミットの参加者数を設定した。 ・R6年度は、連携就航先の茨城県と長野県においてイベント出展し、県の観光PRやSNSフォロー促進を実施した。 ・一定の事業効果が見込まれたことから、事業としての一定の役割を終えたものと整理し、R6年度をもって終了。				

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		5,400 千円	5,400 千円	0 千円	0 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	5,400 千円	5,400 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(0千円)	(5,400千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,400 千円	5,400 千円	0 千円	0 千円
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人
		1,644 千円	1,644 千円	0 千円	0 千円
	職員給与費 a	1,420 千円	1,420 千円	0 千円	0 千円
	賞与引当金繰入額 b	114 千円	114 千円	0 千円	0 千円
	退職手当引当金繰入額 c	110 千円	110 千円	0 千円	0 千円
総コスト(①＋③)		7,044 千円	7,044 千円	0 千円	0 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度実績	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 神戸空港旅客者数（単位：千人） ※羽田空港を除く	目　標	2,200	2,200	－	－	2,200
		実績（見込）	2,495	2,614	－	－	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	113.4%	118.8%	－	－	
	成果指標(アウトカム指標②) 国内就航地との連携数	目　標	6	7	－	－	8
		実績（見込）	6	6	－	－	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	－		－	－	
		達成率（見込）	100.0%		－	－	
	成果指標(アウトカム指標③) サミット参加者数（単位：人）	目　標	100	100	－	－	100
		実績（見込）	67	－	－	－	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標(アウトプット指標①) アンバサダー登録数(単位:人)	目　標	10,000	10,000	－	－	10,000
		実績（見込）	10,732	－	－	－	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標(アウトプット指標②)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	－－	－－	－－	－－	
		達成率（見込）	－－	－－	－－	－－	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	－－	－－	－－	－－	
		達成率（見込）	－－	－－	－－	－－	
終期設定		有（令和６年度に事業廃止） ・ 無					
改善基準		―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	(1)アンバサダーの獲得 10,000人を超える本事業への関心度が高いアンバサダーを獲得した。 (2)サミットへの参加者 就航地連携観光サミットには観光協会や航空関係者から多数の来訪があり、参加者アンケートにおいても好評を得た。	B：ほぼ満足のいく実施状況 ①アンバサダーによるSNS等での情報発信により、安全・安心な国内旅行への需要に応える情報発信・プロモーションを展開した。 ②幅広い連携先を獲得することで、神戸新聞等のメディアにより本事業が掲載され、多くの人に本事業が広報され、相互誘客に向けた情報発信につながった。 ③就航地連携観光サミットについて、多数の航空関係者が登壇したほか、見逃し配信などにより、幅広い情報発信を行った。 ④R6年度においては、就航先での現地プロモーション、就航先旅行業者への商談、航空会社とのコラボキャンペーンを実施し、利用促進を図る情報発信を行った。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	(1)事業実施にあたり、連携県および航空会社等と連携し、各々の情報媒体を効果的に活用することにより、幅広い情報発信に取り組んだ。 (2)事業実施にあたり、制作物等を新たに制作するのではなく、既存の物を組み合わせることによって、コストの削減及び低コストでの情報発信を実施した。	

課題・今後の方向性

□ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他

説明：R6年度で事業廃止

外部委員会意見

・本事業は、航空会社や就航地DMOとの連携による観光ネットワークの構築や、観光アンバサダーを活用した情報発信等を通じて、地方間交流の促進に一定の成果を上げた。また、R5年度レビューでの指摘を踏まえ、評価指標の見直しや現地プロモーションの実施に取り組んだ点は評価できる。
・一方で、事業目的である「相互送客」の効果については、実際の誘客実績を直接把握する指標が十分ではなく、事業効果の定量的な検証には課題が残った。
・しかしながら、地方空港間の連携体制や情報発信の基盤を構築するという当初の目的は概ね達成しており、一定の事業効果が見込まれたことから、R6年度をもって事業を終了した判断は妥当である。今後は、本事業で培ったネットワークやノウハウを他の観光振興施策に効果的に活用していくことが期待される。
・サミット参加者数の実績が目標値を下回ったことについては、その原因を精査し、今後の施策展開につなげる必要がある。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	非住宅分野での木材利用促進（ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業）	部（局）	農林水産部
		所管課	林務課
		担当班	木材利用班
		連絡先	078-362-9224

開始年度	令和元年	終了年度	—	関連計画等	—
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　□ その他（　）			実施主体等	兵庫県木材業協同組合連合会等

事業目的	「植える、育てる、利用する」の資源循環型林業サイクルを円滑に回し森林整備を推進するため、森林環境譲与税を活用し、県産木材の利用を促進
事業概要	（１）「ひょうごの木」Creation Base【住宅・非住宅分野】 民間企業とともに「ひょうごの木」のブランド化に向けた議論を進めるプラットフォームを設置し、多様な手法で「ひょうごの木」のブランディングを推進 （２）ひょうご木の街木質化推進事業【非住宅分野】 県民が利用する民間施設等（駅、商店街等の共有ｽﾍﾟｰｽ等）の木質化を支援［補助上限2,000千円］ （３）ひょうごの木づかい普及啓発【住宅・非住宅分野】 ①イベントの実施及びSNSやウェブサイトの運用等による県民及び市町、工務店等への普及啓発 ②県産木材の産地見学バスツアーや非住宅の木造設計を行う工務店・市町職員向け研修会の開催 ③非住宅の木造設計を行う建築士の育成支援
業務フロー	（主なもの）　補助事業（本庁→兵庫県木材業協同組合連合会→工務店）
R5レビュー時の外部委員会意見	・県産木材の利用促進を図るのであれば、兵庫の木を使いたいと思わせるようブランディング強化を図るべき。 ・アウトカム指標は、県産木材の利用度合等とし、アウトプット指標は、イベント実施回数など行政側の努力に直結する指標を設定すべき。 ・脱炭素社会に向けた取組を進めているなか、県産木材を建材としての価値しか見ていないのはもったいない。 CO2排出企業を巻き込んだ森林整備を進めるための事業設計が検討できるのではないか。
改善結果（改善状況 取組過程）	・今まで森林・林業と関わりのなかった企業やクリエイター等との協働により、森林や木材の多様で新たな価値を生み出し、県民への効果的なプロモーションを企画するプラットフォーム”「ひょうごの木」Creation Base”を令和６年度から立ち上げ、情報共有や意見交換を行った結果交流が生まれ、木で香り付けしたビールやウィスキー樽の制作等、様々な取組に繋がった。 ・「ひょうごの木」Creation Baseから生み出された異分野とのコラボ商品を活用したプロモーションを目的にひょうご木材フェア等を開催し、他機関が主催する県内のイベントだけでなく、東京都のイベントにも参画し、県内外での「ひょうごの木」の需要拡大に努めた。 ・「ひょうごの木」の魅力や利用意義を広くプロモーションするために動画を制作するとともに、普及冊子や公式ウェブサイト及び公式インスタグラムや街頭の大型ビジョン等、多様なメディアの活用による情報発信を行い、「ひょうごの木」を自然に選んで使う県民意識の醸成を図った。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			51,601 千円	60,817 千円	81,210 千円	81,482 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	51,601 千円	60,817 千円	81,210 千円	81,482 千円
		貸付金				
		その他				
（財源内訳）		(国庫)				
		(特定)	(51,601千円)	(60,817千円)	(81,210千円)	(81,482千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載			79,510 千円	80,680 千円	81,210 千円	90,776 千円
執行率(((①/②))×100)			64.9%	75.4%	100.0%	89.8%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			3,300 千円	3,448 千円	4,499 千円	4,719 千円
	職員給与費	a	2,862 千円	2,956 千円	3,952 千円	4,104 千円
	賞与引当金繰入額	b	238 千円	250 千円	297 千円	312 千円
	退職手当引当金繰入額	c	200 千円	242 千円	250 千円	303 千円
総コスト(①＋③)			54,901 千円	64,265 千円	85,709 千円	86,201 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 非住宅建築物の県産木材使用割合（%）	目　標	26	30	34	37	50
		実績（見込）	21	30	(34)	(37)	【R12】
		（単位当たりコスト）	(2,614 千円)	(2,142 千円)	(2,521 千円)	(2,330 千円)	
		達成率（見込）	80.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目　標					―
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					―
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） イベント実施回数	目　標	4	5	6	7	7
		実績（見込）	4	5	(12)	(7)	【年度毎】
		（単位当たりコスト）	(13,725 千円)	(12,853 千円)	(7,142 千円)	(12,314 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(200.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 非住宅の木造化を推進する建築士数（木造建築士養成セミナー修了者）	目　標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	17	15	(17)	(20)	【年度毎】
		（単位当たりコスト）	(3,229 千円)	(4,284 千円)	(5,042 千円)	(4,310 千円)	
		達成率（見込）	85.0%	75.0%	(85.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					―
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・これまで木材に関心の無かった層をターゲットに「ひょうごの木」の多様で新たな価値の情報発信を行うため、イベントの実施回数を増やし、県内外での「ひょうごの木」の需要拡大に努めた。 ・非住宅の木造化を推進する建築士向けセミナーを継続して実施していることから、木造建築に精通した設計者の増加に寄与していると考えられる。	B：ほぼ満足のいく実施状況 県民への効果的なプロモーションを企画するプラットフォームである「ひょうごの木」Creation Baseにおいてブランディングを行うとともに、イベント実施による普及啓発、木造建築に精通した設計者の育成を継続して行った結果、成果指標である非住宅建築物の県産木材使用割合は上昇傾向にある。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・「ひょうごの木」のブランド化を推進し、県内外での販路拡大に引き続き取り組むため、令和8年度からひょうご木づかいサポートオフィス内にブランド化を支援する窓口を設置した。 ・相談窓口には「ひょうごの木」の認知度向上に向けて、異業種の連携やイベント企画等、ブランド化に深い見識や経験を有する者をブランドアドバイザーとして配置し、必要に応じて派遣している。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：非住宅分野での木材利用促進を継続して行うことが必要なことから、引き続き「ひょうごの木」のブランド化を推進し、県内外での販路拡大に努める。

外部委員会意見

・R5年度レビューで指摘したブランディング強化については、「ひょうごの木 Creation Base」の設置や異業種連携など、具体的な取組が進められており評価できる。
・また、非住宅建築物の県産木材使用割合も上昇しており、取組の成果が見られる。
・一方で、ブランド化や普及啓発の効果が県産木材需要の拡大にどの程度結び付いているかは引き続き検証が必要であり、非住宅分野での木材利用量の増加につながる取組をさらに進められたい。
・アウトカム指標の「非住宅建築物の県産木材使用割合」が令和5年度の21%から令和6年度の30%に上昇していることは、大きな成果だと考いえる。（「非住宅建築物の県産木材使用割合」の定義については、ミスリードすることが無いよう、注記するのが望ましい。
・県産木材の魅力を知ることによって、最終的には（補助金が無くとも）県産木材が使用されることが目標だと考えられるので、アウトカム指標として利用できなくとも、参考として県産木材の消費量を記載するのも良いと思う。
・県産木材の認知度や利用方法の広がりは数値化が難しく事業成果を測定しづらい為、定性的な成果（この事業の取り組みにより、波及した効果：例えば、県産木材でブランディングされた特産品の品種数や取扱店の増加、県産木材の出荷元への調査により判明した利用先の拡大等）を記載するのも有効であると考える。
・木造建築士養成セミナー修了者に県産木材の利用状況をアンケート調査することも、最終目標である県産木材利用の拡大状況を測るのには有効であると考える。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	地域主導による再エネ導入に向けた支援の充実（地域創生！再エネ発掘プロジェクト）			部（局）	環境部
				所管課	環境政策課
				担当班	温暖化対策班
				連絡先	078-362-3273
開始年度	平成29年度	終了年度	ー	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県、（公財）ひょうご環境創造協会

事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。
事業概要	（１）再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電（全県的なモデルとなり得るもの）等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助 ①立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等　・補助上限額：　300千円（定額） ②基本調査等補助事業 ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等　・補助限度額：5,000千円（補助率1/2） （２）設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援 ・貸付対象： ア 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・貸付期間：20年（固定価格買取制度適用期間）以内 ・貸付限度額：ア 50,000千円/件　イ 30,000千円/件 ・貸付利息：無利子
業務フロー	補助事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→交付（県）→（地域団体等） 貸付事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→貸付（ひょうご環境創造協会）→（地域団体等）
R5レビュー時の外部委員会意見	・これまで、本事業に取組んできた団体は、自然エネルギーに関心が高い団体である。 課題等を整理したうえで、改めてこれら60団体にリトライしてもらい、支援し直すということを検討してはどうか。 ・再生可能エネルギー導入に至った地域の事例を分析し、よい取組は横展開すべき。また、好事例の横展開となるとともに、地域の方のプライド醸成にもつながると考えられるので、特にいい地域は先進地域として表彰してみてはどうか。 ・アウトカム指標として、事業に参加した地域における導入に至った割合としてはどうか。 ・アウトプット指標として、事業者に本事業への参加を呼びかけた回数としてはどうか。
改善結果（改善状況取組過程）	・本事業を活用した全団体を対象とした現況調査を実施し、各団体の取組状況や成果・課題の把握を行った。（R5・R6年度実施） ・本事業を活用し、再生可能エネルギー導入に至った地域団体等の取組の横展開を図るため、一般県民や事業者を対象とした事例発表会を実施（R6年度～） ・再エネ導入に向けた、市町における地域団体への支援等の取組事例を共有するため、市町職員向けの事業説明会を実施（R7年度） ・再生可能エネルギー導入に至った地域団体の事例を分析し、優良事例をまとめた事例集を作成（R6年度以降県ホームページにて公開） ・アウトカム指標に「支援した再エネ導入計画の事業化件数」を追加 ・優良事例に選定した取組主体を表彰（R8年度）

事業に要するコスト	区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
	事業費①		291 千円	345 千円	4,617 千円	3,117 千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	291 千円	300 千円	4,410 千円	2,907 千円
		貸付金				
		その他		45 千円	207 千円	210 千円
	（財源内訳）	(国庫)				
		(特定)		(45千円)	(207千円)	(210千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(291千円)	(300千円)	(4,410千円)	(2,907千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,410 千円	4,613 千円	4,617 千円	3,117 千円
	執行率((①/②)×100)		6.6%	7.5%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,250 千円	8,619 千円	8,997 千円	9,438 千円
		職員給与費 a	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	8,208 千円
		賞与引当金繰入額 b	594 千円	624 千円	594 千円	624 千円
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円	606 千円	500 千円	606 千円
	総コスト(①+③)		8,541 千円	8,964 千円	13,614 千円	12,555 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 再生可能エネルギーの発電量(億kWh) (第5次兵庫県環境基本計画及び兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値)	目標	65	70	81	85	100
		実績（見込）	73	75	(81)	(85)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(117 千円)	(120 千円)	(168 千円)	(148 千円)	
		達成率（見込）	112.3%	107.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②) 支援した再エネ導入計画の事業化件数（累積）	目標	11	12	13	14	1
		実績（見込）	11	13	(13)	(14)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(776 千円)	(690 千円)	(1,047 千円)	(897 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	108.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みを進めた件数 （地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数）	目標	7	7	7	7	7
		実績（見込）	1	1	(1)	(7)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(8,541 千円)	(8,964 千円)	(13,614 千円)	(1,794 千円)	
		達成率（見込）	14.3%	14.3%	(14.3%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	前身の事業から延べ51団体に対し35件の補助(立ち上げ時・基本調査等)を行い、うち13団体が事業化した。 (太陽光発電:9件、小水力発電:3件、バイオマス発電:1件)	C：やや満足のいかない状況 これまで延べ51団体に対して立ち上げ時等の補助を行い、うち13件が事業化した。 補助事業について、事業を開始した平成29年度から令和4年度までは、平均して年4件程度の申請があったものの、物価高騰等による事業採算性への懸念等から、令和5年度以降は1件ずつで減少傾向にあり、目標の年7件には届いていない状況である。 申請数の確保に向け、事例発表会の開催や事例集の作成等により優良事例の発信を強化することで、地域資源を活用した意欲のある新規団体の掘り起しに努めている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・事例発表会について、オンライン併用で実施することにより、効果的な発信を行った。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明

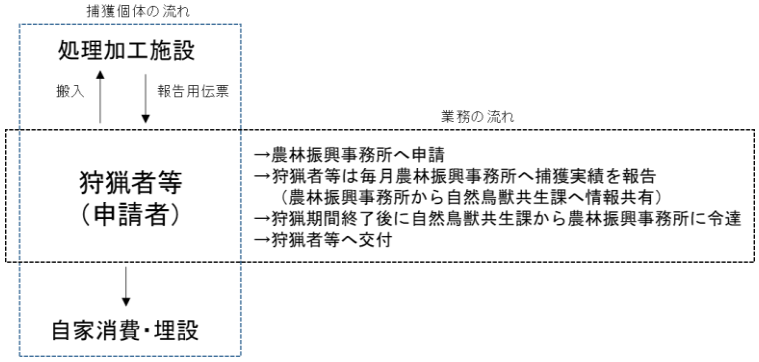
・一般県民や事業者、市町に向けた事例発表会を継続して開催し、県内の優良事例の横展開、再エネ導入のメリット等について普及啓発を行う。
・他部局のエネルギー関係課等と連携し、周知・広報先の共有を行うことで、新規団体の掘り起しにつなげる。
・過去応募団体への継続的なアプローチを行っているものの、担い手の高齢化や導入費用・人件費の高騰により、新規案件の創出は容易ではない状況にある。このため、これまで未実施の分野への広報、開発事業者を巻き込んだ働きかけ等のアプローチ手法の見直しや補助対象団体の要件拡充を行うことで、地域課題の解決にも資する事業の発掘・形成を進める。

外部委員会意見

・外部委員会の意見を踏まえ、全団体調査、事例発表会、優良事例集作成、表彰制度創設などの改善が着実に実施されている点は評価できる。また、再エネ発電量及び事業化件数の成果指標は目標を達成している。
・一方で、地域団体への支援件数は3年連続で1件にとどまり、県が定める見直し基準に該当していることから、新規案件の掘り起こしという本来目的の達成状況は十分とは言えない。
・今後は、事業化率等のより直接的な成果指標の導入や、地域団体への伴走支援の強化など、事業手法そのものの見直しを検討することも重要である。
延べ35件の補助（立ち上げ時・基本調査等）に対し、事業化・導入に至った案件は13件にとどまっている。一方で、本事業は地域資源を活用した新たな再生可能エネルギー事業の創出を目的としており、一定程度の未達案件が生じることは避けられない。重要なのは、事業化に至らなかった案件について、その要因を体系的に分析し、今後の支援に活用することである。特に、技術面、採算性、地域合意形成、制度・規制、事業推進体制などの観点から要因を整理し、挑戦の結果として生じた「エラー」と、支援手法や制度設計の改善により回避可能な「ミス」を区別して検証することが重要である。得られた知見を伴走支援や制度改善に反映し、地域主導型再エネ事業の実効性向上につなげることを期待する。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	農業被害の軽減に向けたイノシシの捕獲の推進（狩猟期イノシシ捕獲拡大事業）			部（局）	環境部
				所管課	自然鳥獣共生課
				担当班	被害対策班
				連絡先	078-362-3463
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	第３期イノシシ管理計画（R4.4改定）
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	

事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭／年 ※一般有害：15,000頭　狩猟期：10,000頭（うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭／年）
事業概要	（１）捕獲報償金の支給 ア　処理加工施設への搬入あり　国庫10/10 イ　処理加工施設への搬入なし　県1/10 市町1/10 特交8/10 （２）ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 （３）豚熱感染確認区域における野生イノシシのジビエ利用促進事業（補助事業）
業務フロー	（１）捕獲報償金の支給  （２）ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請（狩猟者等）→受付（県・市町）→貸与交付（県・市町）→（狩猟者等） （３）豚熱感染確認区域における野生イノシシのジビエ利用促進事業 交付申請（ジビエ処理加工施設）→受付・交付決定（県）
R5レビュー時の外部委員会意見	・イノシシの捕獲意欲を高めるには、儲かるということが不可欠である。 ・狩猟者を増やすことにも務められたい。猟友会の意識のアップデートや世代別の猟友会の形成などを検討し、若い人も入りやすくなるよう取組まれたい。 ・豚熱に対するPCR検査費の負担がネックとなり、食用として活用出来ず狩猟数が減っているのであれば、検査費補助を市に呼びかけてはどうか。淡路市の事例を他市に紹介されたい。
改善結果（改善状況 取組過程）	※R5レビューを踏まえた取組を実施し、現状に至るまでの取組過程や事業改善のプロセスを記載してください。 また、改善しなかった場合はその過程を記載してください。 ※他の部局にも紹介できる取組として、特に力を入れた改善の取組があれば、その内容を記載してください。 ・令和6年度から豚熱感染確認区域における野生イノシシのジビエ利用の促進を目的として、処理加工施設における豚熱PCR検査費用の一部補助事業を創設した。 本事業により、処理加工施設の受入れ体制の整備を図るとともに、安全性を担保したジビエ流通の確保を通じて、狩猟者の捕獲意欲の向上に努めている。なお、現在は丹波市及び淡路市の2施設において実施している。 ・狩猟者確保に向けた各種支援の実施により、狩猟免許所持者数は増加しており（R5：8,331人→R7：8,713人）、令和7年度の狩猟者登録者数も増加している（R5：4,673人→R7：4,694人）。また、狩猟者の増加や若年層の参入促進を図るために、令和8年度からは狩猟に関するポータルサイトの開設やPRイベントの実施を予定している。加えて、狩猟者の育成を図るために令和6年度に開設した兵庫県立総合射撃場を活用し、狩猟に関する基礎講習会やジビエの処理研修等を実施している。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

事業に要するコスト	区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
	事業費①		17,767 千円	13,358 千円	37,983 千円	33,056 千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	1,660 千円	1,409 千円	5,033 千円	4,000 千円
		貸付金				
		その他	16,107 千円	11,949 千円	32,950 千円	29,056 千円
	（財源内訳）	（国庫）	(4,443千円)	(1,218千円)	(3,200千円)	(3,200千円)
		（特定）	(9,744千円)	(5,950千円)	(29,750千円)	(25,856千円)
		（起債）				
		（一般財源）	(3,580千円)	(6,190千円)	(5,033千円)	(4,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,943 千円	32,111 千円	37,983 千円	33,056 千円
	執行率((①/②)×100)		68.5%	41.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人
			5,775 千円	6,033 千円	6,298 千円	6,607 千円
		職員給与費 a	5,009 千円	5,172 千円	5,532 千円	5,746 千円
		賞与引当金繰入額 b	416 千円	437 千円	416 千円	437 千円
		退職手当引当金繰入額 c	350 千円	424 千円	350 千円	424 千円
	総コスト(①＋③)		23,542 千円	19,391 千円	44,281 千円	39,663 千円

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①) イノシシによる農林業被害額	目標	158,610	153,059	147,701	142,531	
		実績（見込）	101,215	155,097	集計中	(142,531)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	−	(0 千円)	
		達成率（見込）	156.7%	98.7%	−	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②) 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数	目標	4,000	5,000	6,000	7,000	
		実績（見込）	2,111	1,024	(1,302)	(7,000)	
		(単位当たりコスト)	(11 千円)	(19 千円)	(34 千円)	(6 千円)	
		達成率（見込）	52.8%	20.5%	(21.7%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	−−	−−	−−	−−	
		達成率（見込）	−−	−−	−−	−−	
	活動指標(アウトプット指標①) 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	目標	135	423	711	1,000	
		実績（見込）	157	147	(131)	(1,000)	
		(単位当たりコスト)	(150 千円)	(132 千円)	(338 千円)	(40 千円)	
		達成率（見込）	−	−	−	−	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	−−	−−	−−	−−	
		達成率（見込）	−−	−−	−−	−−	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	−−	−−	−−	−−	
		達成率（見込）	−−	−−	−−	−−	
標	終期設定		有（　　）・ (無)				
	改善基準						

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	令和3年度に県内で豚熱が発生して以降、生息数が減少傾向にあることから、捕獲数も減少しているものの、令和5年度～令和7年度までの間に合計4,437頭を捕獲した。この結果、農林業被害額については目標を達成している。	B：ほぼ満足のいく実施状況	県内での豚熱発生以降、野生イノシシの生息数の減少が想定される中で、捕獲数も低調に推移しているものの、効率的な捕獲技術の活用等に努めた結果、農林業被害額においては概ね目標値を達成することができた。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。また、狩猟者確保に向けた支援事業の実施により、狩猟免許所持者数は増加しており、捕獲数の向上にも繋がっている。		
	課題・今後の方向性 ☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他 説明：今後、豚熱の収束に伴い生息数の増加が懸念されることから、処理加工施設における豚熱PCR検査体制の充実を進めることで、イノシシの商品価値を高め、捕獲数の増加につなげる。 また、狩猟者確保に向けた取組を継続するとともに、令和6年度に開設した兵庫県立総合射撃場を拠点として、狩猟者育成に係る各種研修の充実による捕獲技術の向上を図り、狩猟者一人当たりの捕獲数の増加を目指す。			

外部委員会意見
・R5レビューで指摘されたPCR検査費補助の創設や狩猟者確保策の推進など、改善に向けた取組は着実に実施されており評価できる。特に農林業被害額は概ね目標水準まで抑制されている。 ・一方で、事業の中核指標である狩猟期の捕獲頭数は目標を大幅に下回り、捕獲拡大事業としての成果は十分とは言えない。被害額の減少についても豚熱による生息数減少の影響が大きい可能性があり、事業効果の検証も求められる。 ・今後は、PCR検査費補助やジビエ利用促進の効果検証、捕獲インセンティブの更なる強化、若手狩猟者の確保、実態に即した目標設定を行い、捕獲頭数の向上につながる事業へ見直しを進めることも重要。 ・ジビエ利用促進が捕獲インセンティブの直結することはまちがいないので、もっとイノシシの肉のおいしさをアピール（味、栄養価など）していくような施策に力を入れていくべきではないか。 ・牛肉、豚肉、鶏肉が高騰していると連日報道されているので、食わず嫌いの人にどのようにジビエを食べてもらうかのアピールにはチャンスがあるように思う。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	高齢者世帯の住宅耐震化の促進 （ひょうご住まいの耐震化促進事業）	部（局）	まちづくり部
		所管課	建築指導課
		担当班	防災耐震班
		連絡先	078-362-4340

開始年度	平成15年度	終了年度	―	関連計画等	兵庫県耐震改修促進計画
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	市町、県

事業目的	南海トラフ地震発生等の切迫性が指摘されており、住宅の耐震化率向上が急務となっている。 阪神・淡路大震災の教訓に基づき、安心な住まい・まちづくりを推進するため、昭和56年５月以前に着工された耐震性が不十分な住宅の耐震化を支援する。
事業概要	市町が行う民間住宅の耐震改修計画の策定及び耐震改修工事等に要する費用への補助に対し、県がその費用の一部を負担する。また、県と市町が連携して県民に対する意識啓発活動を行う。 【補助メニュー（市町→申請者）】 ・計画策定費補助（20万円/戸）　・耐震改修工事費補助（多雪区域外：115万円、多雪区域内：140万円/戸） ・簡易耐震改修工事費補助（60万円/戸）　・屋根軽量化工事費補助（60万円/戸）　・建替工事費補助（115万円/戸） ・ｼｪﾙﾀｰ型工事費補助（一般世帯：60万円/戸、高齢者世帯：85万円/戸、耐震化促進地域内の高齢者世帯：115万円/戸） 【補助メニュー（県→市町）】 ・意識啓発補助（11.2万円/市町）
業務フロー	【県⇔市町】 交付申請（市町）→審査・交付決定（県）→補助事業受付（市町）→完了実績報告（市町） →審査・額の確定・補助金交付（県） 【市町⇔住宅所有者】 交付申請（住宅所有者）→審査・交付決定（市町）→耐震改修等の実施（住宅所有者） →完了実績報告（住宅所有者）→審査・額の確定・補助金交付（市町）
R5レビュー時の外部委員会意見	① 全県一律ではなく選択と集中をし、地震のリスクが高い地域や高齢者などターゲットを特定し、ターゲット層の耐震化を促進できるよう補助率を変えてみてはどうか。 ② 高齢者にとっては本補助への申請事務がネックとなっている場合もあると思われる。申請事務のサポート支援等を実施してはどうか。 ③ 高齢者世帯に本制度を周知するため、地域包括支援センターとの連携を検討してはどうか。 ④ 広報が重要である。アウトプット指標として、相談会の設置回数や出前講座の実施回数など、これから自分たちでやっていこうということを設定すべき。
改善結果（改善状況取組過程）	① シェルター型工事費補助について、高齢者世帯の補助額を増額するとともに、高齢者世帯が居住する住宅の耐震化率が低い地域（東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路）を「耐震化促進地域」として設定し、その地域内にあってはさらに補助額を増額する改正を行った。 ② 高齢者の負担を軽減し、本事業をより活用していただくため、２親等以内親族からの申請も可能になるよう要件を緩和した。 ③ 高齢者世帯に本制度を周知するため、バリアフリー改修の機会を捉えた制度周知など他事業と連携した周知を行った。引き続き、他部局とも連携し、効果的な制度周知について検討を重ねる。 ④ R8.3に改定した耐震改修促進計画において、意識啓発活動に関して「耐震性のない全ての住宅に対するプッシュ型意識啓発の実施」を目標設定し、旧耐震基準住宅リストを整備した上で、居住者や建物属性等に応じた直接的な啓発を実施していく。また、相談会等の実施市町数や診断・工事の実施戸数など、施策の進捗状況を定量的に評価するため、評価指標も設定した。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			37,190 千円	69,908 千円	78,801 千円	65,670 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	36,505 千円	68,884 千円	78,084 千円	64,969 千円
		貸付金				
		その他	685 千円	1,024 千円	717 千円	701 千円
（財源内訳）		（国庫）	(325千円)	(635千円)	(358千円)	(350千円)
		（特定）				
		（起債）				
		（一般財源）	(36,865千円)	(69,273千円)	(78,443千円)	(65,320千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			49,759 千円	71,986 千円	78,801 千円	65,670 千円
執行率((①/②)×100)			74.7%	97.1%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 1.0人 8,250 千円	従事人員 1.0人 8,619 千円	従事人員 1.0人 8,997 千円	従事人員 1.0人 9,438 千円
	職員給与費	a	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	8,208 千円
	賞与引当金繰入額	b	594 千円	624 千円	594 千円	624 千円
	退職手当引当金繰入額	c	500 千円	606 千円	500 千円	606 千円
総コスト(①＋③)			45,440 千円	78,527 千円	87,798 千円	75,108 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（5年ごとに調査）	目標	－	－	－	－	おおむね解消【R17】
		実績（見込）	91.7%	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	【年度】
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 簡易耐震診断推進事業の実施戸数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000【年】
		実績（見込）	1,272	2,681	1,494	(3,000)	
		（単位当たりコスト）	(36 千円)	(29 千円)	(59 千円)	(25 千円)	
		達成率（見込）	42.4%	89.4%	(49.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 耐震改修等の実施戸数	目標	500	500	500	500	500【年】
		実績（見込）	176	1,021	157	(500)	
		（単位当たりコスト）	(258 千円)	(77 千円)	(559 千円)	(150 千円)	
		達成率（見込）	35.2%	204.2%	(31.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 耐震性のない全ての住宅に対するプッシュ型意識啓発の実施	目標	－	－	－	19,800	19.8万戸【R17】
		実績（見込）	－	－	－	(19,800)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(4 千円)	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標④） 居住者等を対象とした説明会・相談会の実施市町数	目標	－	－	－	4	全ての市町で実施【R17】
		実績（見込）	－	－	－	(4)	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(18,777 千円)	
		達成率（見込）	－	－	－	(100.0%)	
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	これまで、県民の様々なニーズを捉え、高齢者世帯への対応や地域特性に応じた拡充を行うなど、適宜メニューを拡充し適正に事業推進している。 能登半島地震直後は補助申請件数が増加したものの、R7年度以降は申請件数が減少傾向にある。	C：やや満足のいかない実施状況 ○ これまで、住宅の耐震化を促進するため、県内一律の制度であったものを、地域特性や所有者属性に応じた見直しを行うなど、より使いやすく効果的な制度となるよう必要に応じて見直しを行ってきた。 ○ 能登半島地震直後は補助申請件数が増加したものの、R7年度以降は申請件数が減少傾向にある。 ○ 改定後の兵庫県耐震改修促進計画（R8～R17）の目標（耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（R17））達成に向け、引き続き補助制度の見直しや効果的な啓発活動により住宅の耐震化を促進していく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	耐震化工事を促すため、低コスト工法の普及に努めるとともに、補助制度の見直しを行うなど、工事費の低減に取り組んでいる。 R8年度からは、共済制度への加入要件を撤廃する要件緩和を行うなど、更なる耐震化の推進を支援している。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：アンケート調査(R7)の結果、居住者が耐震化の必要性や効果をイメージできず、耐震化に踏み切れていないことが課題であることが判明した。
現時点においても耐震化していない消極的な居住者層に対して意識啓発するため、対面など直接的な手段で、個人の置かれている状況にあった情報提供（プッシュ型意識啓発）を実施するなど、効果的な啓発活動により住宅の耐震化を促進していく。

外部委員会意見

・外部委員会の指摘を受け、地域特性や高齢者属性に応じた補助制度の拡充、要件緩和、プッシュ型啓発の導入など、制度面の改善は着実に進んでいる。また、予算執行率の向上も評価できる。
・一方で、耐震改修実施件数は能登半島地震後の一時的な増加を除き減少傾向にあり、制度改善が継続的な耐震化行動につながっているとは言い難い。
・今後は補助制度の費用対効果検証、高齢者への申請支援・伴走支援の強化、啓発活動の成果指標の充実を図るとともに、R17目標達成に向けた具体的な実施戦略を明確化することが求められる。
もし可能ならばリスクを勘案した地域による重点化だけでなく、介護保険所管課とも連携して、在宅の高齢者ならば介護度の段階に応じた重みづけなども検討し、介護保険でできることなどと統合的に施策展開することで費用対効果を上げることに寄与するのではないか。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	兵庫の防災教育の推進（学校安全総合支援事業）			部（局）	教育委員会事務局
				所管課	教育企画課
				担当班	教育企画班
				連絡先	078-362-3214
開始年度	平成24年度	終了年度	－	関連計画等	第４期ひょうご教育創造プラン
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	兵庫県教育委員会
事業目的	阪神・淡路大震災から四半世紀が経過する中で、震災の記憶が風化することを防ぐとともに、その経験と教訓をいかし、南海トラフ巨大地震や多発する自然災害に備えるため、主体的に判断して実践する力、助け合いやボランティア精神等共生の心を育成する「兵庫の防災教育」の推進を図る。				
事業概要	(1) 高等学校等防災ジュニアリーダー育成 (2) 学校防災体制・防災教育の充実と展開 (3) 気象災害に対する防災教育の充実と展開 (4) 防災教育に関する取組の県内周知 (5) 震災・学校支援チーム（EARTH）に関する教職員の育成				
業務フロー	文部科学省と委託契約(5月)→事業実施→事業報告(3月) (1)学習会(7月)→被災地ボランティア(8月)→活動報告会(11月) (2)アドバイザー派遣(6月～)→活動報告(2月) (3)講演会・専門家派遣(6月～)→活動報告(2月) (4)実践事例集の作成･発行(2月) (5)養成講座の実施(6･8･11月)→全体訓練研修会(7月)→地区別訓練研修会(9月)				
R5レビュー時の外部委員会意見	・生徒らに震災の爪痕の残っている現場を見せるなど、生徒への防災に対する内発的な動機づけが重要である。 そういった動機付けの研修や取組を何回したか等をアウトプット指標にしてはどうか。 ・高校卒業後も地域で防災の担い手となって活動してもらえるよう防災リーダー制度との連携を図られたい。 ・防災ジュニアリーダーになった人数をアウトカム指標にしてもいいのではないか。 ・地域ごとに想定される災害は違うので、取組の整理・分類をして必要な地域に展開されたい。				
改善結果（改善状況 取組過程）	・高等学校等防災ジュニアリーダー学習会にて、各地域や学校ごとの課題を踏まえ生徒らがアクションプランを作成することにより、内発的動機付けを促している。 ・上記研修実施回数を指標に追加した。 ・震災・学校支援チームの地区別研修において、各地区の特性に応じた防災教育を実施した。				

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			10,233 千円	6,509 千円	15,437 千円	15,002 千円
経費内訳	報酬・賃金					
	委託料					
	補助金・交付金					
	貸付金					
	その他		10,233 千円	6,509 千円	15,437 千円	15,002 千円
（財源内訳）	(国庫)		(10,233千円)	(6,509千円)	(15,437千円)	(15,002千円)
	(特定)					
	(起債)					
	(一般財源)					
予算額② ※精算補正前の予算を記載			14,386 千円	15,000 千円	15,437 千円	15,002 千円
執行率((①/②)×100)			71.1%	43.4%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
			6,600 千円	6,895 千円	7,197 千円	7,550 千円
	職員給与費	a	5,725 千円	5,911 千円	6,322 千円	6,566 千円
	賞与引当金繰入額	b	475 千円	499 千円	475 千円	499 千円
	退職手当引当金繰入額	c	400 千円	485 千円	400 千円	485 千円
総コスト(①＋③)			16,833 千円	13,404 千円	22,634 千円	22,552 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
指標	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校の授業内での防災教育の実施率	目　標	93	94	95	96	98【10年度】
		実績（見込）	91.8	94.0	(94.7)		
		(単位当たりコスト)	(183 千円)	(143 千円)	(239 千円)	--	
		達成率（見込）	98.7%	100.0%	(99.7%)	(0.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 防災ジュニアリーダーになった人数	目　標	150	150	150	150	150【毎年度】
		実績（見込）	222	230	(194)		
		(単位当たりコスト)	(76 千円)	(58 千円)	(117 千円)	--	
		達成率（見込）	148.0%	153.3%	(129.3%)	(0.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） 地域や関係機関と連携して防災（避難）訓練を実施した学校の割合（小・中・高・特）	目　標	ー	85	88	92	100【10年度】
		実績（見込）	81.8	82.5	(81.9)		
		(単位当たりコスト)	(206 千円)	(162 千円)	(276 千円)	--	
		達成率（見込）	--	97.1%	(93.1%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 生徒が主体的に防災について考える学習会の開催回数	目　標	5	5	5	5	5【毎年度】
		実績（見込）	5	5	(5)	(5)	
		(単位当たりコスト)	(3,367 千円)	(2,681 千円)	(4,527 千円)	(4,510 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	終期設定	有（　　）・無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	学校での防災教育授業等に対し、アドバイザーによる指導・助言や、防災ジュニアリーダーの被災地支援活動等を実施するとともに、事例の周知の取組を展開している。これらの取組を通じ、防災教育の実践力向上と取組の普及が進み、兵庫の防災教育の充実に寄与している。	B：ほぼ満足のいく実施状況 学校安全総合支援事業を実施することにより、県内公立学校の授業内での防災教育の実施率は増加している。 令和6年能登半島地震の発生を契機として、防災ジュニアリーダーの人数や地域・関係機関と連携した防災訓練の実施校割合の増加がみられるなど、防災意識の高まりがうかがえた。しかし、その後は減少しており、防災意識を一過性のものとせず、取組の継続性に課題が見られる。 平時から継続的に防災教育に取り組むことが重要であることから、本事業を引き続き実施し、兵庫における防災教育の一層の充実を図る必要がある。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	文部科学省委託事業「学校安全総合支援事業」を活用し、効率的に実施している。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：平時から継続的に防災教育に取り組むことや防災訓練に関する学校アンケートでは地域や関係機関との協力の進め方が不明瞭という意見もあり、プロセスの周知が課題である。全ての学校でより実践的な防災教育や防災訓練が継続して行われるよう、優れた取組事例を周知するとともに、アドバイザー等も活用しながら、兵庫の防災教育の一層の充実を図る。

外部委員会意見

・本事業は、阪神・淡路大震災の教訓継承と実践的な防災教育を継続的に推進しており、特に防災ジュニアリーダー育成や防災教育実施率の向上など、量的成果は着実に現れている。また、前回レビューで指摘された内発的動機付けや地域特性への配慮についても一定の改善が図られている。
・一方で、評価指標は実施率や人数等の活動量が中心となっており、防災教育による行動変容や地域防災力向上への寄与を把握することが課題である。また、能登半島地震後に高まった防災意識が継続していないことや、地域・関係機関との連携訓練が目標を下回っていることから、平時から継続的に取り組む仕組みづくりが求められる。その際、神戸市教育委員会とも有機的に連携していくことで、神戸市域を含めた県内全域で例外なくこれらを構築していくことが期待される。
・今後は防災ジュニアリーダーの卒業後の活動状況も含め、中長期的な成果を把握する評価体系の構築も重要である。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	民間活力の活用による首都圏等での移住促進セミナーの強化（カムバックひょうご促進事業）	部（局）	企画部
		所管課	地域振興課
		担当班	交流推進班
		連絡先	078-362-4263

開始年度	平成27年度	終了年度	―	関連計画等	―
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他（　　） ※～R3：直執行、R4～:委託			実施主体等	県

事業目的	首都圏や大阪等の都市部における、県内市町や県民局と連携した「兵庫の魅力」の効果的な情報発信・広報イベントの実施を通じて、県外からの移住・定住を促進する。
事業概要	・先輩移住者による講演や意見交換、移住後に各分野で活躍する方々によるパネルディスカッション等のイベントを、より効果的な情報発信手法とするために民間事業者への委託により実施 ・地域の魅力･特性を熟知する県民局及び市町との綿密な連携により実施
業務フロー	～R3：県民局や市町との合同開催を前提に、年に２～３回程度、県主催の移住促進セミナーを実施 R4：コロナ禍の影響でｵﾝﾗｲﾝによる実施など、新たな実施手法が進展したことを踏まえ、専門的・先進的な民間活力の活用を図るため、企画提案方式により民間委託(東京４回、大阪１回) R5：関西圏への県外転出も多いことから、実施箇所として大阪を追加･拡充 R6～：開催回数を７回→10回へ拡充
R5レビュー時の外部委員会意見	・移住者の獲得に成功しているエリアのイメージ戦略・情報発信の手法や、人気移住サイトの例など好事例をまずは参考にすべき。 ・移住の人気エリアはその地域の人が頑張っていることも要因である。その地域を盛り上げるスターの育成支援にも取組まれたい。 ・委託事業者とは、どんな人に来てもらいたいのか、何年先まで住んでもらいたいのか等の中長期的な視点を共有し、それにあったイベント実施を　展開されたい。 ・移住サイトのレイアウトについて、全県一律ではなく、伸ばしたい地域をアピールする構成とされたい。また、子育てや農業にフォーカスしすぎてしまうことで、そこに関心のない層を取りこぼしてしまうことのないよう、仕事なども含め、移住者の関心　の高い項目のバナーを並べるなどの工夫をすべき。 ・イベント参加者のアンケート結果や、移住支援サイトへのアクセスのログ解析から、移住希望者の関心事についての分析は継続的にされたい。
改善結果（改善状況 取組過程）	・他自治体が実践しているWebﾀｰｹﾞﾃｨﾝｸﾞ広告や、首都圏等における総合的な対面の移住ｲﾍﾞﾝﾄの開催等、あらゆる手法を活用し、情報発信を強化 ・移住促進ｾﾐﾅｰ実施において、企画ｺﾝﾍﾟにてﾀｰｹﾞｯﾄ層も提案項目に入れるなど、企画立案の段階から民間活力を活用できるよう、実施手法を工夫 ・県移住サイトについては、情報発信に積極的な市町に対し、より魅力的な内容およびコンテンツとなるようアドバイスを行うなど支援を強化 ・あわせて、移住検討者が個々の興味・関心がある情報を容易に取得できるようなカテゴリー分類とタグ付けを整理 ・移住関心層と地域のﾏｯﾁﾝｸﾞｻｲﾄ「SMOUT」を活用し、移住ｲﾍﾞﾝﾄの効果的な発信や、ﾕｰｻﾞｰのﾘｱﾙﾀｲﾑの反応･ﾆｰｽﾞを分析する機能を利用し、支援施策に反映

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			6,977 千円	9,976 千円	10,000 千円	10,000 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	6,977 千円	9,976 千円	10,000 千円	10,000 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）		(国庫)	(3,488千円)	(4,988千円)	(5,000千円)	(5,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,489千円)	(4,988千円)	(5,000千円)	(5,000千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			6,904 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
執行率((①/②)×100)			101.1%	99.8%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 2.0人 17,810 千円	従事人員 2.0人 17,238 千円	従事人員 2.0人 17,994 千円	従事人員 2.0人 18,876 千円
	職員給与費	a	14,992 千円	14,778 千円	15,806 千円	16,416 千円
	賞与引当金繰入額	b	1,716 千円	1,248 千円	1,188 千円	1,248 千円
	退職手当引当金繰入額	c	1,102 千円	1,212 千円	1,000 千円	1,212 千円
総コスト(①＋③)			24,787 千円	27,214 千円	27,994 千円	28,876 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　　様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度実績	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） カムバックひょうごセンターにおける移住相談件数（累計）	目標	39,100	47,300	48,500	49,780	54,100
		実績（見込）	21,192	22,236	23,634	(49,780)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達成率（見込）	54.2%	47.0%	48.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）	目標	288	333	378	423	558
		実績（見込）	437	495	562	(595)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	(57 千円)	(55 千円)	(50 千円)	(49 千円)	
		達成率（見込）	151.7%	148.6%	148.7%	(140.7%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） 市町との合同移住相談会の開催数	目標	9	9	10	10	11
		実績（見込）	9	10	8	(10)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	(122 千円)	(121 千円)	(125 千円)	(121 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	111.1%	80.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・地方回帰志向の高まりや、転出超過数が縮小傾向にある首都圏、大阪を中心に事業を展開 ・市町や他部局、関係団体と連携したｲﾍﾞﾝﾄ実施やWebﾀｰｹﾞﾃｨﾝｸﾞ広告・ﾏｯﾁﾝｸﾞｻｲﾄの活用により、相談機会の創出や情報発信の強化を図り、実績の改善は見られるものの累計相談件数は目標未達成	B：ほぼ満足のいく実施状況 ・コロナ禍を経た働き方の変化や、価値観の多様化による地方移住への関心の高まり等により、移住相談件数、移住者数ともに着実に増加している。 ・イベント実施において、民間事業者の活用や、市町・他部局との連携により移住関心層へのアプローチを強化し、相談件数の増加に努めているが、累計数の目標達成には至っていない。 ・相談を経由した移住者数、市町との合同移住相談会開催数は概ね目標を達成 ・移住関心層への適切なターゲティングや様々な広報媒体の有効活用など継続的な改善・検討を行い、相談件数及び移住者数の増加を目指す。 [参考：活動指標①移住相談件数の目標値について] ・従前から設定の移住相談件数の目標値については、相談件数のほかにイベント参加者等を含んだ数値 ・実際の相談件数と乖離があることから、第三期地域創生戦略（R7～）において見直し（相談件数目標値：R7:1,200件、R11:1,520件（80件/年の増加）） ・R7実績は1,398件で単年の目標は達成
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・民間事業者の活用や情報発信に対する反応やニーズ分析の実施により、適切な業務分担や効果的な企画実施による効率的な事務執行を図った。 ・今後もニーズを捉えた地域の魅力発信や講演テーマの設定、企画力の高い適切な民間事業者の選定等を進め、更なる費用対効果の向上に取り組む。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：・地方回帰志向の機運を逃さないために、移住相談件数の更なる増加を図るとともに、移住関心層に的確に届くｲﾍﾞﾝﾄ内容・広報による、効率的な施策実施の実現のため、事業者選定での工夫等を通じて、民間ノウハウ活用の最大化を図ることが必要
・移住関心層に兵庫を選んでもらうため、具体的なアプローチ手法の検討や、兵庫の魅力発信の更なる向上に引き続き取り組むとともに、地域の特性を熟知する県民局や市町との一層の連携強化が必要

外部委員会意見

・民間活力の活用やデジタル広報、ターゲティング手法の導入など、R5年度レビューにおいて指摘された改善事項については一定程度対応が進み、市町との合同相談会や相談経由の移住者数は概ね目標を達成している点は評価できる。
・一方で、主要成果指標である移住相談件数は依然として目標を大きく下回っており、事業費拡大に見合う効果検証に課題が残る。
・R8の移住相談件数（含イベント参加者数）の見込は現実的ではないように思われるので、蓋然性の高い見込を記載するのが望ましい。
・イベント参加者数は移住相談件数とは直接的に紐つかない為、区分して開示、分析するのが望ましいと考える。
・産業労働部が就職相談用サイトとして設置している「カムバック兵庫」のターゲットは、同事業のターゲットと重複していると考える。産業労働部とも連携して、移住希望者のニーズを汲み取ることも効果的であると考える。
東京、大阪、サイト内での相談件数に分けて分析し、相談件数を増やすための取り組みをするのが望ましいと考える。また移住者の年代や家族形態を区分し、ターゲットとの比較分析も有効かと思われる。
・今後は、事業と移住実績との因果関係を明確化するとともに、移住後の定着状況も含めた成果指標の設定、市町との戦略的連携強化及び費用対効果の検証を進めることも重要である。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	民間活力を活用した職場の健康づくり支援 （職場の健康づくり環境整備事業） →健康づくり研修会支援事業としてR6年度より実施	部（局）	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	健康政策班
		連絡先	078-362-9127

開始年度	令和6年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県（委託先はプロポーザルで決定）

事業目的	健康づくりチャレンジ企業が主催する健康づくりに関する研修会や運動教室に専門家（栄養指導・運動指導・生活指導等）を派遣することで、働き盛り世代の健康づくりを推進する。
事業概要	従業員等の健康づくりのために研修会等を実施しようとする企業をサポートするために、講師派遣を実施 対象：健康づくりチャレンジ企業 要件：新規で開催する研修会かつ回数上限：３回
業務フロー	１ 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 ２ 健康づくりチャレンジ企業等に対して周知 ３ 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、講師派遣を実施
R5レビュー時の外部委員会意見	【職場の健康づくり環境整備事業】 ・今後はハード面の支援から健康教室や研修会の開催など、ソフト面に対する支援に切り替えていくべき。 ・今後の支援の検討にあたっては、企業内の健康づくりをサポートしている事業者との連携など民間活力の活用も検討されたい。 ・自治体の事業である以上は公共性が不可欠である。今健康な人をより健康にするものではなく、今健康でない人が健康になる視点でも取り組んだ方がよい。 ・アウトカム指標について、最終的には企業の中の人がいかに健康になったかを測れるように、事業の改善の方向性が具体化した段階で検討されたい。また、必要に応じて中間アウトカムを設定すべき。
改善結果 （改善状況取組過程）	【職場の健康づくり環境整備事業から健康づくり研修会支援事業へ変更】 ・ﾊｰﾄﾞ面への支援から、企業が主催する従業員向けの健康づくりに関する研修会等への講師派遣に支援内容を変更 ・民間活力を活用し、公募等により選定した健康づくりをサポートしている事業者に講師派遣を委託 ・支援対象を新規に研修会を開催する企業に絞るとともに、支援回数の上限を設けることで、これから従業員の健康づくりに力をいれる企業を重点的にサポート ・研修受講後にｱﾝｹｰﾄ調査を行うこととし、その結果を分析した上で事業の効果を測定するためのｱｳﾄｶﾑ指標を設定 ・事業見直し後、R5補助実績13件からR6講師派遣実績は85件となり、ﾁｬﾚﾝｼﾞ企業に活用される事業となっている。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			0 千円	7,232 千円	8,700 千円	8,700 千円
経費内訳	報酬・賃金					
	委託料			6,161 千円	8,200 千円	8,200 千円
	補助金・交付金					
	貸付金					
	その他			1,071 千円	500 千円	500 千円
（財源内訳）	(国庫)					
	(特定)			(7,232千円)	(8,700千円)	(8,700千円)
	(起債)					
	(一般財源)					
予算額② ※精算補正前の予算を記載				8,700 千円	8,700 千円	8,700 千円
執行率(((①/②)×100)			--	83.1%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			0 千円	1,724 千円	1,800 千円	1,888 千円
	職員給与費	a	0 千円	1,478 千円	1,581 千円	1,642 千円
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	125 千円	119 千円	125 千円
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	121 千円	100 千円	121 千円
総コスト(①＋③)			0 千円	8,956 千円	10,500 千円	10,588 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

評価	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
指標	成果指標（アウトカム指標①） 週一回以上運動する人の割合が受講者全体で60%以上	目　標		60%以上	60%以上	60%以上	【年度】
		実績（見込）		54.2%	58.4%	60.0%	
		（単位当たりコスト）	--	(16,524 千円)	(17,979 千円)	(17,647 千円)	
		達成率（見込）	--	90.3%	(97.3%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） 講師派遣事業所数	目　標		100	100	100	【年度】
		実績（見込）		85	(95)	(100)	
		（単位当たりコスト）	--	(105 千円)	(111 千円)	(106 千円)	
		達成率（見込）	--	85.0%	(95.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	３年連続で目標を下回った場合に見直しを検討					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	在宅勤務やテレワークなど、新たな働き方に合わせた健康づくりの推進の方策として、栄養指導、運動指導等を行う研修会の実施が有効	B：ほぼ満足のいく実施状況	令和7年度は講師派遣回数は95回、週1回以上運動する人の割合は58.4%となり、目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると、派遣回数は10回増加、週一回以上運動する人の割合は昨年度の54.2%から4.2%向上しており、研修会実施の成果は現れている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	民間活力を活用し、公募等により選定した事業者に講師派遣を委託		

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：講師派遣回数の目標達成のため、令和8年度についても3月中に企画提案競技まで実施し、4月より事業を開始するとともに、他の支援メニュー受託事業者と協力して、チャレンジ企業へ直接チラシを発送するなど周知啓発に力を入れている。今年度は受託事業者の変更により研修内容も更新され、新規の研修受講や週1回以上運動する人の割合の向上のため取り組んでいる。

外部委員会意見

・R5年度外部評価意見を踏まえ、健康づくり機器購入補助によるハード支援から、健康づくり研修会への講師派遣によるソフト支援へ事業を見直したことは評価できる。また、民間事業者を活用した実施体制への転換により、利用実績も大幅に増加しており、企業ニーズに沿った事業改善が図られている。
・一方で、成果指標は目標達成に至っておらず、今後は講師派遣事業所数などの活動実績だけでなく、受講者の行動変容や健康状態の改善など、事業効果をより適切に把握できる指標の充実に努められたい。引き続き、働き盛り世代の健康づくりにつながる効果的な事業運営を期待する。
・週1回以上運動する人の割合はアンケート調査だと思われるが、ソフト支援への切り替え、かつ、新規に研修会を導入する企業に絞ったことにより、アウトカム指標のデータのサンプルに変化が生じているのではないか。もともと、運動をしてなかった人が、研修会をきっかけに、運動をするようになることが目的のはずである。このことを把握できる成果指標を設定する、または、アンケート調査の工夫が必要である。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	効果的な説明会の実施による医師の地域偏在の是正（臨床研修病院合同説明会）			部（局）	保健医療部
				所管課	医務課
				担当班	医療人材確保班
				連絡先	078-362-3606
開始年度	平成18年度	終了年度	―	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県
事業目的	医師は、臨床研修終了後、当該研修で勤務した病院に就職する可能性が高いため、臨床研修の段階で県内の病院と医学生のマッチングを行う説明会を開催することで、県内医師の総数を確保するとともに、医師の地域偏在を是正する。				
事業概要	県内の各病院が説明ブースを設置し、県内外の医学生が各ブースにて個別相談を行う説明会を開催。				
業務フロー	①臨床研修病院の参加とりまとめ（２月～３月） ②全国医学部へ案内するとともに学生の参加とりまとめ（４月） ③会場内レイアウトの検討、説明会当日の全体運営（６月） ※　臨床研修医と臨床研修病院とのマッチング（８月）				
R5レビュー時の外部委員会意見	・研修医が行ってほしい地域に行っているのかを指標化できないか検討すべきである。 ・研修医にその地域に勤務してもらうためには、生活情報についても見せていく必要がある。その病院で働く先輩医師に話をしてもらうほか、各市の地域おこし協力隊にもPRしてもらってはどうか。 ・へき地勤務を選択した人材の声を横展開することも有効ではないか。				
改善結果（改善状況取組過程）	・「医師確保対策重点推進圏域内病院の翌年度募集定員に対するマッチング率」をアウトカム指標に追加する。 ・参加した学生へのアンケートでは、「臨床研修プログラム・指導体制」「職場の雰囲気」に興味を示していることが分かった。そのため、研修医等の先輩医師から学生に対し勤務環境・生活環境について説明いただいている。 ・へき地病院で勤務する医師についての広報を実施（R7：県広報番組、R8：県広報誌）				

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		600 千円	2,408 千円	2,408 千円	2,433 千円
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	600 千円	2,408 千円	2,408 千円	2,433 千円
（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)	(600千円)	(2,408千円)	(2,408千円)	(2,433千円)
	(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		600 千円	2,408 千円	2,408 千円	2,433 千円
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.1人 825 千円	従事人員 0.1人 862 千円	従事人員 0.1人 899 千円	従事人員 0.1人 944 千円
	職員給与費 a	716 千円	739 千円	790 千円	821 千円
	賞与引当金繰入額 b	59 千円	62 千円	59 千円	62 千円
	退職手当引当金繰入額 c	50 千円	61 千円	50 千円	61 千円
総コスト(①＋③)		1,425 千円	3,270 千円	3,307 千円	3,377 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 翌年度募集定員に対するﾏｯﾁﾝｸﾞ率（医師確保対策重点推進圏域（北播磨、播磨姫路、但馬、丹波、淡路））	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%【各年度】
		実績（見込）	98.0%	99.0%	92.2%	96.4%	
		（単位当たりコスト）	(1,454 千円)	(3,303 千円)	(3,587 千円)	(3,503 千円)	
		達成率（見込）	98.0%	99.0%	(92.2%)	(96.4%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 人口10万対医師数 ※隔年調査（医師確保対策重点推進圏域（北播磨、播磨姫路、但馬、丹波、淡路））	目標	262.1	267.4	267.4	267.4	267【年度】
		実績（見込）	233.7	247.4	247.4		
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(13 千円)	(13 千円)	--	
		達成率（見込）	89.2%	92.5%	(92.5%)	(0.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 人口10万対医師数 ※隔年調査（県全体）	目標	262.1	267.4	267.4	267.4	285【年度】
		実績（見込）	276.4	285.3	285.3		
		（単位当たりコスト）	(5 千円)	(11 千円)	(12 千円)	--	
		達成率（見込）	105.5%	106.7%	(106.7%)	(0.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①） 説明会の参加学生数	目標	120	120	120	120	120【各年度】
		実績（見込）	132	83	(120)	(137)	
		（単位当たりコスト）	(11 千円)	(39 千円)	(28 千円)	(25 千円)	
		達成率（見込）	110.0%	69.2%	(100.0%)	(114.2%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 説明会の参加病院数	目標	40	39	39	38	38【各年度】
		実績（見込）	36	32	(32)	(29)	
		（単位当たりコスト）	(40 千円)	(102 千円)	(103 千円)	(116 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	82.1%	(82.1%)	(76.3%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・参加学生は年々増加傾向にあり、県内の臨床研修定員に対するマッチング率も高水準にあることから、県内の医師確保に寄与している。 ・医師不足地域の人口10万対医師数は全国平均との差が縮小しているが、人口減少による影響が大きいため、引き続き地域偏在是正に向けて取り組む必要がある。	B：ほぼ満足のいく実施状況 ・県内外の医学生が県内の病院の指導医や先輩医師からの説明を効率よく聞くことができるなど満足度の高い内容となっている。 ・一方、医師確保対策重点推進圏域内病院のマッチング率が下降傾向にあり、医師の地域偏在の是正に向け、説明会の開催方法・内容等について検討が必要。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・説明会時に参加病院と学生に対しアンケートを取り、アンケートの意見について翌年以降の説明会で改善させるなど、ニーズに応じた説明会運営を行っている。 ・県と参加病院との経費負担を1：1にしており、参加病院から一定金額を徴収しているが、民間事業者による同様のイベントに比べてかなり安価となっている。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：医師不足地域内にある病院のマッチング率向上を図るため、学生が研修先を選ぶ際に重視する項目（プログラム内容、指導体制、職場環境）を効果的に発信できる内容とするため、開催方法等を検討する。

外部委員会意見

・R5年度レビューで指摘された事項については、新たなアウトカム指標の設定や勤務環境・生活環境情報の発信、へき地勤務医の広報など、一定の改善が図られている点は評価できる。
・一方で、県全体の医師数は目標を達成しているものの、医師確保対策重点推進圏域における医師数及びマッチング率は依然として目標未達であり、本事業の主目的である地域偏在の是正効果は限定的である。
・学生が重視する「研修プログラム・指導体制」「職場の雰囲気」はアンケートで把握されているが、説明会参加が実際の地域選択・定着につながったかは検証されていないので、説明会参加学生のうち重点圏域病院へマッチング・定着した割合を追跡する指標を導入し、事業効果を直接測定できないか。
・医学生に占める女性割合の高まりや医師の働き方改革の進展により、研修先選択では勤務環境・両立支援（当直体制、育休取得実績、女性医師のキャリア事例等）が一層重視される。重点圏域病院のこれらの情報を積極的に発信することは、偏在是正の観点からも有効である。
・民間事業者の合同説明会運営やオンライン開催の知見を活用し、ハイブリッド開催等により県外・遠方の学生との接触機会を拡大するとともに、重点圏域病院への重点支援の検討が必要。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	理工系人材と県内企業とのマッチング支援（理工系人材獲得促進事業）			部（局）	産業労働部
				所管課	労政福祉課
				担当班	雇用就労班
				連絡先	078-362-3357
開始年度	令和4年度	終了年度	未定	関連計画等	－
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	民間

事業目的

県内大学生における理工系学部大学生の割合は9.3%であり、全国より約9ポイント低く、一方で、県内の産業構造は製造業が27.1%で全国と比べて6.5ポイント高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。

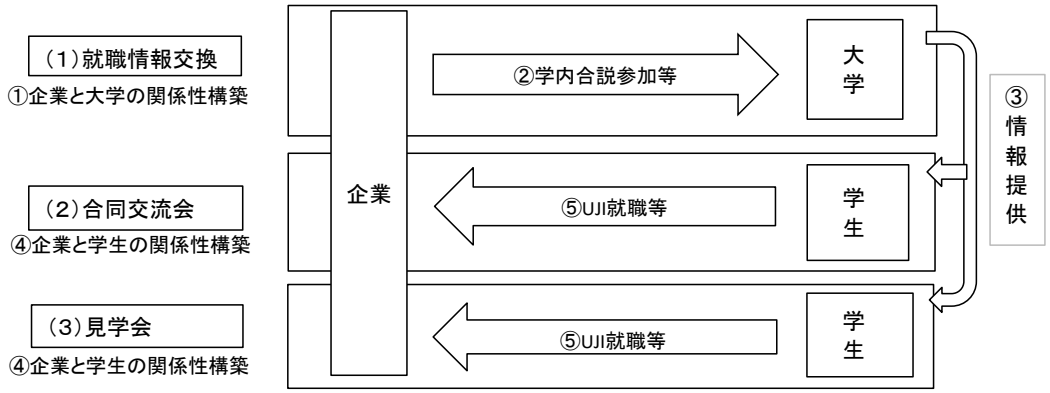
事業概要

（１）県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会
①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業（兵庫工業会と連携）
②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学
③内　　容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、双方が求める情報交換の場を提供。企業が大学から学生の就職動向や志向を聞き取ることで、効果的な人材確保の手法を見いだすことに寄与する。

（２）理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会
①参加企業：県内の製造業を営む中小企業
②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学１・２年生など就職活動前の学生）
③内　　容：学生と企業との交流会を開催し、理工系学生が先輩社員との交流や実際の仕事の体験などを通して、企業を知る機会を提供

（３）製造・現場見学会
①参加企業：県内の製造業を営む中小企業
②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学１・２年生など就職活動前の学生）
③内　　容：産業見本市の見学により、製品を直に触れる機会を提供する。さらに、企業の技術者や若手社員と交流することで、深い企業理解へとつなげる。

業務フロー



R5レビュー時の外部委員会意見

・ICTの活用が遅れている旧態依然とした企業に学生は魅力を感じない。体制整備など企業側のマインド改革にも取組むべきである。
・学生と企業の交流会には、参加希望企業だけでなく、県が財務状況等も踏まえて学生にアピールできると思える企業を目玉企業として呼んでくることも検討すべき。
・目玉企業に交流会に参加してもらうことで、その企業のよい取組を他企業へ横展開する場としても活用出来るのではないか。
・県内の理工系学部のある大学ごとに会場を設けてみてはどうか。その際は、各企業のその大学OB/OGにも参加してもらうべきである。
・理工系人材にこだわらず、リスキリングした文系学生でもいいのではないかということは、企業には改めて検討を求められたい。

改善結果
（改善状況 取組過程）

・企業選定の段階で学生の認知度が高い優良企業を数社ピックアップすることで参加者増に繋がった。
・理工系学生の興味を引くイベントと合わせて見学会を実施し、企業側には採用担当者に加えて技術担当者にも参加いただくことで参加者の満足度向上及び集客に繋がった。
・県立大学内でのイベント開催に合わせて合同交流会を開催することで、参加者増に繋がった。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

事業に要するコスト

区　　分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			7,385 千円	7,945 千円	7,957 千円	8,382 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料	7,385 千円	7,445 千円	7,457 千円	6,878 千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他		500 千円	500 千円	1,504 千円
（財源内訳）		(国庫)				
		(特定)		(7,945千円)	(7,957千円)	(8,382千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(7,385千円)			
予算額② ※精算補正前の予算を記載			7,385 千円	7,945 千円	7,957 千円	8,382 千円
執行率((①/②)×100)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,475 千円	2,586 千円	2,700 千円	2,832 千円
	職員給与費	a	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
	賞与引当金繰入額	b	178 千円	187 千円	178 千円	187 千円
	退職手当引当金繰入額	c	150 千円	182 千円	150 千円	182 千円
総コスト(①＋③)			9,860 千円	10,531 千円	10,657 千円	11,214 千円

評価指標

指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 県内製造業の求人数に対する採用割合(単年度)	目　標	16.6	16.8	17.0	17.2	【年度】
	実績（見込）	16.6	15.9	(15.1)	(17.2)	
	(単位当たりコスト)	(594 千円)	(662 千円)	(706 千円)	(652 千円)	
	達成率（見込）	100.0%	94.6%	(88.8%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②) 参加企業への就職者数	目　標	－	－	－	4	【年度】
	実績(見込)	－	－	－	－	
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③) 合同交流会参加学生数(単年度)	目　標	30	40	40	40	【年度】
	実績（見込）	39	119	(192)	(40)	
	(単位当たりコスト)	(253 千円)	(88 千円)	(56 千円)	(280 千円)	
	達成率（見込）	130.0%	297.5%	(480.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標④) 製造・現場見学会参加学生数(単年度)	目　標	－	40	40	40	【年度】
	実績（見込）	－	61	(203)	(40)	
	(単位当たりコスト)	--	(173 千円)	(52 千円)	(280 千円)	
	達成率（見込）	--	152.5%	(507.5%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標①) 合同交流会の開催回数(単年度)	目　標	2	2	2	2	【年度】
	実績（見込）	2	2	(3)	(2)	
	(単位当たりコスト)	(4,930 千円)	(5,266 千円)	(3,552 千円)	(5,607 千円)	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(150.0%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②) 製造・現場見学会の開催回数(単年度)	目　標	2	2	2	2	【年度】
	実績（見込）	2	2	(2)	(2)	
	(単位当たりコスト)	(4,930 千円)	(5,266 千円)	(5,329 千円)	(5,607 千円)	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標③)	目　標					【年度】
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率（見込）	--	--	--	--	

目標

終期設定	有（　　）・（無）
改善基準	合同交流会及び製造・現場見学会の参加学生数が目標値50%未満の場合

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・就職情報交換会では、参加企業から「大学との繋がりが持てた」との意見が多数あり、企業と大学間の新しいパイプ作りに有効であった。 ・企業と学生の合同交流会や製造・研究現場見学会では、参加学生から、「今まで知らなかった企業の説明を聞き、理解が深まった」「進路の選択肢が広がった」「授業で学んだシーケンス制御の知識が活かせる」と企業や業界への理解につながった。	B：ほぼ満足のいく実施状況	参加企業から「接点を持つことさえ難しい理工系学生と接触することができた」「学生の関心分野や職業観に関する具体的な声など採用活動における有益な情報を得ることができた」などという声があり、満足度が高かった。 レビューの意見を踏まえ、令和6年度より学内での交流会や製造・研究現場見学会を実施することで参加者増に繋がった。 参加企業への就職者数について、本事業の主な参加者は1、2回生であることから、事業改善の成果が出る時期は最短でもR9年度以降となる見込みである。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・ICTを活用することで効率良く広報を展開した。 ・大学内での開催や既存事業と一体的に実施することにより、会場費を抑えて予算削減に繋げた。		
評価	課題・今後の方向性 ☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他 説明：事業の実施内容を改善することで、学生参加者数を増やすことには繋がったが、企業と学生のマッチング精度を高めるため、学生のニーズを捉えた企業選定を行なった上での合同交流会の開催等さらなる取り組みを実施していく。			
外部委員会意見	・参加学生数が3年間で大きく増加している点は評価できる。 ・一方で、本事業の目的はイベントへの参加促進ではなく、県内企業、特に製造業への就職・定着につなげることである。そのため、事業成果については参加者数のみならず、内定数、入社数、定着率などを踏まえた効果検証が重要である。 ・また、採用成果の向上には、学生との接点創出に加え、企業側の採用力向上や情報発信の強化、インターンシップの充実なども不可欠である。県が直接採用活動を担うことはできないものの、企業への伴走支援や採用環境の整備を通じて成果につながる仕組みを強化し、事業の目的や県の役割を整理した上で、より実効性の高い事業展開を期待する。			

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	モデルプロジェクトの継続性向上 ※R6からひょうごTECHイノベーションプロジェクトと統合して実施	部（局）	産業労働部
		所管課	新産業課
		担当班	スタートアップ推進班
		連絡先	078-362-9201

開始年度	令和３年度	終了年度	－	関連計画等	厚生労働省地域活性化雇用創造プロジェクト
事業区分	☑ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県

事業目的	新たに県内に事業所を開設したIT事業者等と連携し、地域課題を解決するモデルプロジェクトを実証することにより、地域内のIT人材を育成する。 また、県内で実証されたモデル的な取組の成果について、同様の課題を抱える他自治体への横展開を実施する。
事業概要	①社会課題を抱える自治体と技術を有する事業者をマッチングし、協働による実証実験をおこなう （補助１件あたり最大500千円、補助率1/2以内） ②実証実験の成果を踏まえ、同様の課題を抱える県内外市町へ横展開(公共調達の促進)
業務フロー	①委託事業者の公募・選定→県内自治体課題の募集・選定→プロジェクト事業者の公募・選定→実証→成果発表会 ②横展開イベント参加事業者の選定→取り組み成果を県内外へ共有
R5レビュー時の外部委員会意見	①ひょうごTECHｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに統合していくのは、適切な検討の方向性ではないか。 ②アウトカム指標は、国事業として雇用創出人数を残すとともに、県事業でもある以上、県の理念に沿った指標も入れるべきなので、 採択プロジェクトの計画に対する達成度も指標として検討してはどうか。 ③うまくいった事例について、同じ課題を有する他の地域への横展開を検討すべき。
改善結果 改善状況〔取組過程〕	①地域IT人材育成事業をひょうごＴＥＣＨイノベーションプロジェクトに統合して実施 ②「採択プロジェクトの計画に対する達成度を図る指標」として、公共調達率を設定 ③県内外の横展開イベントを通して、他の地域における公共調達を促進(令和7年：5回)

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			29,999 千円	34,843 千円	32,119 千円	28,421 千円
経費内訳	報酬・賃金					
	委託料		29,999 千円	26,922 千円	24,619 千円	21,921 千円
	補助金・交付金			7,921 千円	7,500 千円	6,500 千円
	貸付金					
	その他					
（財源内訳）	(国庫)		(28,720千円)	(5,975千円)	(5,975千円)	(5,975千円)
	(特定)					
	(起債)					
	(一般財源)		(1,279千円)	(28,868千円)	(26,144千円)	(22,446千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			29,999 千円	34,843 千円	32,119 千円	28,421 千円
執行率((①/②)×100)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,125 千円	4,310 千円	4,499 千円	4,719 千円
	職員給与費	a	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円	4,104 千円
	賞与引当金繰入額	b	297 千円	312 千円	297 千円	312 千円
	退職手当引当金繰入額	c	250 千円	303 千円	250 千円	303 千円
総コスト(①＋③)			34,124 千円	39,153 千円	36,618 千円	33,140 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目　標	60	78	106	152	累計152
		実 績（見 込）	61	80	(127)	(174)	【R8年度】
	雇用創出人数(累計)	(単位当たりコスト)	(559 千円)	(489 千円)	(288 千円)	(190 千円)	
		達 成 率（見 込）	101.7%	102.6%	(119.8%)	(114.5%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目　標	10	13	13	13	累計69
		実 績（見 込）	10	18	(14)	(16)	【R10年度】
	社会課題ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに着手した件数	(単位当たりコスト)	(3,412 千円)	(2,175 千円)	(2,616 千円)	(2,071 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	138.5%	(107.7%)	(123.1%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目　標	60%	60%	60%	60%	60%
		実 績（見 込）	88%	77%	82%	80%	【R10年度】
	公共調達率等	(単位当たりコスト)	(38,777 千円)	(50,848 千円)	(44,656 千円)	(41,425 千円)	
		達 成 率（見 込）	146.7%	128.3%	(136.7%)	(133.3%)	
	活動指標(アウトプット指標①)	目　標	12	13	13	13	累計75
		実 績（見 込）	11	15	(22)	(31)	【R8年度】
	横展開支援企業数（横展開イベント参加の呼びかけ）	(単位当たりコスト)	(3,102 千円)	(2,610 千円)	(1,664 千円)	(1,069 千円)	
		達 成 率（見 込）	91.7%	115.4%	(169.2%)	(238.5%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目　標					
		実 績（見 込）					
		(単位当たりコスト)					
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					
		実 績（見 込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
標	終期設定	(有)（現行地プロの終期がR8年度　　） ・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	社会課題プロジェクトに参画するIT事業者等を継続的に確保し、これら事業者との協業による実証を通じて、社会課題の解決と雇用機会の創出を推進した。	A:満足のいく実施状況 同一課題を有する他自治体へ実証成果を横展開し、高い公共調達率を達成するなど有効性が高く、各評価指数の年度目標を上回る成果をあげている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	公民連携の実績を有する民間団体に業務を委託することで、IT事業者等に対し横展開イベントへの参加を促すなど、適切なフォローアップを実施し、事業を円滑に推進した。	

課題・今後の方向性

□ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他

説明（令和5年レビュー時の外部委員会委員を踏まえた改善に取り組んでおり、評価指標も達成するなど効果的・効率的に事業を展開できている。）

外部委員会意見

・事業統合、予算の効率化や、実証実験を公共調達につなげている点は評価でき、高い費用対効果が認められる。
・特に、統合後は実証実験にとどまらず、公共調達や他自治体への横展開までを支援する仕組みが構築され、公共調達率や横展開機会提供企業数は目標を大きく上回るなど、事業成果の社会実装が進展している点は高く評価できる。
・一方で、公共調達率は行政需要への依存度を示す指標に過ぎず、目標化すると行政予算への依存が続く懸念がある。そのため、補助金終了後の企業の自立的な収益力を評価するために、導入後の継続利用率や民間売上高、調達外の取引先数、補助額に対する粗利増加額なども併せて追跡するなどの工夫も必要。
・また、自治体調達後の民間展開や他自治体への横展開など「第2の販路」開拓に向けた伴走支援を強化し、企業の持続的な成長を後押しすることも重要。
・事業の成功は、公共調達や実証事業への依存から脱却し、支援終了後も継続・発展できる地域ビジネスとして自立することにある。そのため今後は、県の役割を実証支援から自立可能な事業モデルの育成へと発展させ、支援終了後の継続性や展開可能性を評価できる仕組みへ発展していくことを期待している。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	企業等との連携による児童生徒の体力アップ支援の充実 （「体力アップひょうご」サポート事業）			部（局）	教育委員会事務局
				所管課	体育保健課
				担当班	学校体育班
				連絡先	078-362-3787
開始年度	平成24年度	終了年度	令和７年度	関連計画等	第４期ひょうご教育創造プラン
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　☑ その他(各教育事務所への令達)			実施主体等	兵庫県教育委員会 市町組合教育委員会
事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上のため、体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童生徒の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。				
事業概要	(1)体力アップサポート専門家会議の開催 (2)体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3)体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校（10校程度）を優秀校として表彰 (4)兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施（４月～７月） 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5)体育実技指導力向上事業の開催 (6)体力アップ実践研究モデル事業				
業務フロー	○体力アップサポーター派遣 市町組合教育委員会への実施希望調査（３月）→　実施決定（４月）→　事業実施 →　事業報告（翌年３月） ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼（４月）→　事業実施　→　事業報告（７月） ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施 ○体力アップ実践研究モデル事業 実施希望調査（３月）→市町委託契約締結（５月～）→　事業実施　→　事業報告（締結日～２月）				
R5レビュー時の外部委員会意見	・体を動かして楽しかったという体験を持たせるなど、運動に対する内発的な動機づけが重要である。 ・現場の先生との間で、新体力テストの総合評価の目標値などの目標指標と、それを達成するという意識を共有すべきである。 ・教員に対し何をすると生徒の成績があがるか、動画等も活用し研修すべき。 ・生徒に対しても具体的な目標を示すべき。				
改善結果（改善状況 取組過程）	内発的動機付けの促進と目標達成時の充実感を醸成するため、体力ｱｯﾌﾟｽｸｰﾙ表彰制度や、本県課題である柔軟性等に特化したﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを研究・共有してきたが、更なる施策の推進に向け、以下取り組みをR8年度より新たに実施 ○体力アップ実践研究モデル事業をみんなで体力ぐんぐんキッズに変更。 単なる体力向上に繋がる実践研究を小・中学校を対象に展開してきたが、学習内容や活動が比較的基礎的であり、成果より現れやすい小学校を中心に運動が楽しいと思える授業改善を実施 ○「体力アップスクール表彰」を「みんなで体力チャレンジアワード」に変更し、対象校の拡充 学校にて体育・スポーツ活動の積極的かつ特色ある優れた実践を行っている学校を表彰。 表彰校の基準を明確化し、表彰校の応募の充実を図る。 ○体力アップサポーター派遣事業を有識者コーディネーター派遣に変更 これまでは体力ｱｯﾌﾟｻﾎﾟｰﾀｰ派遣事業として、体育授業等に地域の指導者等を派遣（課題：その場限り、継続性が無い）していたが、大学教授や運動分野の専門家が訪問し、授業見学、ﾋｱﾘﾝｸﾞを通じて、指導方針をｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ（内発的な動機付けや、教員の意識改革にも寄与）				

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			4,462 千円	2,386 千円	6,639 千円	6,052 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料	286 千円	308 千円	1,600 千円	3,100 千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	4,176 千円	2,078 千円	5,039 千円	2,952 千円
（財源内訳）		(国庫)				
		(特定)		(1,236千円)	(1,306千円)	(1,300千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(4,462千円)	(1,150千円)	(5,333千円)	(4,752千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			4,462 千円	2,386 千円	6,639 千円	6,052 千円
執行率(((①/②)×100)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員
			825 千円	862 千円	899 千円	0 千円
	職員給与費	a	716 千円	739 千円	790 千円	0 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	62 千円	59 千円	0 千円
	退職手当引当金繰入額	c	50 千円	61 千円	50 千円	0 千円
総コスト(①+③)			5,287 千円	3,248 千円	7,538 千円	6,052 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 新体カテスト総合評価（A+B）の割合（小学校）	目　標	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%	
		実績（見込）	29.6%	29.7%	33.7%	42.0%	【年度】
		（単位当たりコスト）	(17,861 千円)	(10,936 千円)	(22,368 千円)	(14,410 千円)	
		達成率（見込）	75.9%	74.3%	(82.2%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 新体カテスト総合評価（A+B）の割合（中学校）	目　標	48.0%	49.0%	50.0%	51.0%	
		実績（見込）	37.1%	36.9%	40.8%	51.0%	【年度】
		（単位当たりコスト）	(14,251 千円)	(8,802 千円)	(18,475 千円)	(11,867 千円)	
		達成率（見込）	77.3%	75.3%	(81.6%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 新体カテスト総合評価（A+B）の割合（高校）	目　標	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	
		実績（見込）	53.5%	46.8%	50.7%	62.0%	【年度】
		（単位当たりコスト）	(9,882 千円)	(6,940 千円)	(14,868 千円)	(9,761 千円)	
		達成率（見込）	90.7%	78.0%	(83.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①） 体力アップサポーター派遣校数	目　標	70	70	70	0	
		実績（見込）	81	93	(94)	(0)	【年度】
		（単位当たりコスト）	(65 千円)	(35 千円)	(80 千円)	--	
		達成率（見込）	115.7%	132.9%	(134.3%)	--	
	活動指標（アウトプット指標②） みんなで体力チャレンジぐんぐんキッズ シンポジウム参加者数	目　標				30	
		実績（見込）				(30)	【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(202 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	新体カテスト総合評価（A＋B）の割合が各校種のうち１つでも３年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高めることができた。また、運動習慣の定着及び新体カテスト測定値向上を図るために本事業は有効である。	B：ほぼ満足のいく実施状況
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体カテストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。	「新体カテスト総合評価（A+B）の割合」が全国の割合と比べて低いものの、令和7年度は昨年度と比較してプラスに生じている。事業の見直しは初年度であり、全県的な体制が構築できつつある。体力アップ派遣サポーターは、民間の指導員や体育教員など外部人材を派遣することで、効率性が高まったが、本事業の専門家会議においても、レビュー意見と同様に内発的動機付けの必要性について提言されていたことから、R8年度より効果が得られるように事業の改善を図った。

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：小学校への派遣サポーターについては、スポーツ団体の指導員や体育教員が担任教師に代わって授業を行う形が中心であった。その結果、授業力の向上や取組の波及といった点において、効果は限定的であった。今後は、児童の内発的動機付けの視点を重視し、授業改善を図るとともに、実践的な取組のアイデアを充実させていく必要がある。さらに、その成果を県内全体へ波及させる方策についても検討・実施していく。

外部委員会意見

・R5年度レビューで指摘された「内発的動機付けの重視」「教員の指導力向上」の方向性を踏まえ、R8年度から有識者コーディネーター派遣や「みんなで体力ぐんぐんキッズ」への事業再編を行ったことは評価できる。また、派遣校数は目標を上回っており、外部人材や大学等との連携も進展している。
・一方で、新体カテスト総合評価（A＋B）の割合は依然として目標値を大きく下回っており、特に中学校・高校では改善が十分確認できない。事業量（アウトプット）は増加しているものの、成果（アウトカム）との因果関係が明確ではない。また、事業の主眼が「内発的動機付け」や「授業改善」に移行しているにもかかわらず、それらを測定する評価指標が十分設定されていない。今後は派遣校の成果検証や教員の授業改善効果、児童生徒の運動意識・運動習慣の変容等を把握できる指標を導入し、事業効果の可視化を図る必要がある。
・神戸にはラグビー、サッカー男女ともに2025－2026のチャンピオンチームがいる。 もちろん現状の施策展開は評価した前提でもっとわかりやすくスポーツをはじめてみたいというきっかけになるような地元チャンピオンチームとの交流なども検討してみてはどうか。
・スポーツをしてみたいと思う前に地元チャンピオンチームのファンの数を増やし、チームとの交流のような施策も考えて見てはどうか。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	民間活力を活用した特別支援学校就職支援の取組強化（キャリア教育・就労支援推進事業）			部（局）	教育委員会事務局
				所管課	特別支援教育課
				担当班	教育推進班
				連絡先	078-362-3774
開始年度	平成26年度	終了年度	ー	関連計画等	第４期ひょうご教育創造プラン
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　）			実施主体等	兵庫県
事業目的	特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、一般就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通した社会参加について理解啓発を促す。				
事業概要	キャリア教育・社会参加推進事業（令和６年度から事業名変更） (1)特別支援学校キャリア教育推進会議の開催（年２回） 有識者、企業等の関係団体等で構成し、進路指導体制等について協議を行う。 (2)就職支援コーディネーターの配置 県立特別支援学校３校に配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携を強化。 (3)外部人材等の参画による「実践的段階的作業学習」等の授業検討会 企業・施設関係者等の指導助言を生かし、PDCAサイクルによる教育内容等に係る授業の実践研究。 (4)一般就労を目的に企業人を招聘した、実践的な特別支援学校技能検定の実施 ４部門について検定を実施。 (5)特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会の開催 基調講演や生徒による発表等を通して、県民への特別支援教育の更なる理解啓発を図る。 (6)地域別ワークフォーラム 障害者雇用の先進企業の取組や班別協議を通じて企業ニーズ等を知ることで、就職につなげる。				
業務フロー	（技能検定）企業の方を委員委嘱→第１、２回技能検定運営委員会実施→技能検定実施→第３回技能検定運営委員会実施→研究協議会実施→キャリア教育推進会議実施 （授業検討会）実践的な実習、公開授業の実施について県立特別支援学校に令達→授業等実施→実績報告				
R5レビュー時の外部委員会意見	・企業ニーズがあり、仕事につながる技能習得となるような制度設計についても今後研究されたい。 ・４部門それぞれの合格者の就職率を分析し、検定部門は企業ニーズに合わせていくべきである。 また、企業側へニーズをヒアリングすべき。 ・これまでの受け入れ企業でうまくいっている企業について、その要因を分析すべき。 また、うまくいっている企業に他企業へ話をしてもらう機会を設けてはどうか。 ・本検定制度を、企業の人事担当に積極的にPRすることが、生徒の就職につながっていくと考える。 ・受け入れ企業側がどう障害がある社員に対応すべきかの研修も必要である。				
改善結果（改善状況取組過程）	企業ﾋｱﾘﾝｸﾞで、採用時の評価基準になることから、制度自体は良いが、検定制度の認知度が低いため、学校近隣企業も見学できるよう、全校で検定できるようにすべきとの意見があったことや、ＰＲ活動により力を入れるべきとの意見があった。 〈主な取組内容〉 ・検定４部門を全校で検定できるように制度を見直し ・企業関係者等に対し、制度周知を図り、多くの意見を制度に反映できるよう、生徒等の発表会を実施 ・就職CNを1名増員（２→３人）し、企業の訪問回数を強化(188回→350回)				

事業に要するコスト	区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
	事業費①		9,357 千円	10,059 千円	18,438 千円	21,171 千円
	経費内訳	報酬・賃金	4,149 千円	4,567 千円	6,358 千円	6,954 千円
		委託料				
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	5,208 千円	5,492 千円	12,080 千円	14,217 千円
	（財源内訳）	(国庫)				
		(特定)			(250千円)	
		(起債)				
		(一般財源)	(9,357千円)	(10,059千円)	(18,188千円)	(21,171千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,437 千円	13,158 千円	18,438 千円	21,171 千円
	執行率((①/②)×100)		81.8%	76.4%	100.0%	100.0%
	人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,475 千円	2,586 千円	2,699 千円	2,831 千円
		職員給与費 a	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
		賞与引当金繰入額 b	178 千円	187 千円	178 千円	187 千円
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円	182 千円	150 千円	182 千円
	総コスト(①＋③)		11,832 千円	12,645 千円	21,137 千円	24,002 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 高等部卒業生の一般就労率（第４期ひょうご教育創造プラン）	目　標	34.0	30.5	31.5	32.5	34.5
		実績（見込）	26.5	24.7	26.8		令和10年度
		(単位当たりコスト)	(446 千円)	(512 千円)	(789 千円)	--	
		達成率（見込）	77.9%	81.0%	(85.1%)	(0.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標①) 高等部生徒による地元企業と連携した企業実習の実施率	目　標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施
		実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0	
		(単位当たりコスト)	(118 千円)	(126 千円)	(211 千円)	(240 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定		有（　　）・（無）					
改善基準		一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	令和8年度からキャリア教育推進会議を年2回に拡充し、保護者や福祉、企業関係者等と事業内容について協議することで、多様な意見を踏まえるようにしている。技能検定については、外部委員会で出た意見を参考に、企業に積極的にPRすることで、一般就労率の上昇に繋がった。	B：ほぼ満足のいく実施状況 活動指標については100%であるが、実習受入企業数についてはコロナ禍の影響により、令和元年度と比較して令和5年度（レビュー時）は激減（775社→561社）していた。しかし、就職支援コーディネーターの拡充等により、令和7年度（754社）はコロナ禍前の水準に戻ったことで、生徒が個々の能力に応じた実習を受けることができるようになった。 また、検定制度の見直しを図ったことで、一般就労した生徒のうち技能検定を受験した生徒数も増加 （R5:60.6%→R7:73.9%） 上記の取組等により、一般就労率は令和2年度卒業者をピークに減少し続けていたが、令和7年度卒業者は上昇に転じた。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	中小企業家同友会等の経済団体と連携し、効率的に企業ニーズ等を把握しながら事業改善につなげている。また、民間企業経験等のある就職支援コーディネーターを3名に拡充したことで企業訪問回数が186%増加するなど、少人数で企業との接点を増やすように効率的に取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：引き続き、関係機関と連携することで、企業の意見を取り入れながら事業改善につなげていく。また、令和8年度から地域別ワークフォーラムを開催し、進路指導担当者や障害者雇用ゼロ企業を対象に、先進企業の実践報告等を周知することで、学校を媒介として企業同士の連携も図りながら、一般就労率を引き上げる体制を構築していく。

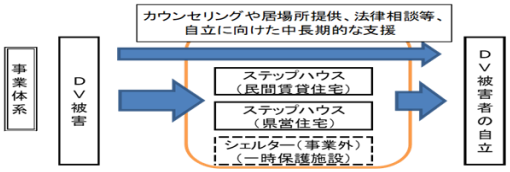
外部委員会意見

・前回レビューで指摘された企業ニーズの把握や制度周知については、技能検定の全校実施、就職支援コーディネーターの増員、フォーラム開催等の取組により着実な改善が図られている。また、企業訪問回数や実習受入企業数も増加し、企業との連携強化は評価できる。
・一方で、成果指標である一般就労率は依然として目標を下回っており、事業費増額に見合う成果が十分に示されているとは言い難い。
・障碍者の方々の雇用に関しては、企業サイドもできる限り雇用できればと考えていると思う。 特に大企業には法定枠があるのでなおさらのこと。 就職の時期の2年位前から、「どんな人材がいて、どのような教育をやっており、どのような戦力を紹介できるか」を個人情報の問題はあるものの、もっと具体的にかつ計画的に企業側とコミュニケーションしてはどうか。
・今後は、技能検定部門別の就職効果分析や就職定着率等の指標を活用しながら、企業ニーズをより反映した事業展開と成果検証を進めることも重要である。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	オンライン技術を活用したＤＶ被害者相談の実施（ＤＶ被害者等ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ強化支援ﾊﾟｲﾛｯﾄ事業）			部（局）	福祉部
				所管課	児童家庭課
				担当班	家庭支援班
				連絡先	078-362-3639
開始年度	令和２年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県ＤＶ防止・被害者保護計画
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他（　）			実施主体等	NPO法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ

事業目的	ＤＶ被害者の相談から避難（一時保護）、自立に向け、同伴する子どもの支援も含めた切れ目のない、きめ細かい支援が一層必要な状況であり、本事業を行うことでＤＶ被害者の自立促進を推進する。
事業概要	①DV被害者自立支援事業 　シェルター（一時保護施設）退所後のDV被害者等の孤立防止や自立へのサポートのため、ソーシャルワーカー等が常駐する場を提供し、弁護士による法律相談や産婦人科医・助産師による体の相談、精神科医等によるメンタルヘルス相談など専門家相談を実施 ②ステップハウス運営事業 　すぐに自立した生活が難しいＤＶ被害者等に対して、借り上げた民間賃貸住宅・県営住宅をステップハウスとして提供し、状況に応じた相談に対応できるようスタッフを配置する。
業務フロー	委託契約（県・事業者） ↓ 事業実施（事業者） ↓ 事業完了報告（事業者） 
R5レビュー時の外部委員会意見	・オンラインで匿名相談出来る仕組みは重要である。ただ、弁護士相談などすべてをいちどにオンライン化するのは難しいので、まずは最初の相談をオンライン化すべき。 ・オンライン化後の電話相談件数等の変化を分析し、その件数が減ったことがオンライン化の成果となる。 ・アウトプット指標について、カウンセリング相談数、弁護士相談実施数など細かく設定すべきである。DV被害者等がネット検索でこのレビューシートを見れば、県がこんな支援をしていると気づく可能性がある。 ・アウトカム指標については、設定が難しいし、外部に公表すべきでないかもしれない。設定にあたっては慎重に検討されたい。
改善結果 （改善状況取組過程）	・従来から必要に応じて、オンラインやLINEによる相談対応も行っていたが、委員意見を踏まえ、相談者に対しオンライン等複数の手段を選択可能であることを従来以上に周知した。その結果、相談手段の選択肢が明確化され、相談者のニーズに応じた対応が可能となった。一方で、込み入った相談内容から対面での相談を希望する傾向があるため、相談者の希望に基づき、各相談手段を適切に組み合わせて対応している。 ・アウトプット指標については、項目を個別に設定し、相談内容ごとの実態把握が可能となるよう見直しを行った。

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
経費内訳	報酬・賃金				
	委託料	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
	補助金・交付金				
	貸付金				
	その他				
（財源内訳）	（国庫）	(7,500千円)	(7,500千円)	(7,500千円)	(7,500千円)
	（特定）				
	（起債）				
	（一般財源）	(2,500千円)	(2,500千円)	(2,500千円)	(2,500千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		862 千円	862 千円	862 千円	862 千円
	職員給与費　a	750 千円	750 千円	750 千円	750 千円
	賞与引当金繰入額　b	57 千円	57 千円	57 千円	57 千円
	退職手当引当金繰入額　c	55 千円	55 千円	55 千円	55 千円
総コスト（①+③）		10,862 千円	10,862 千円	10,862 千円	10,862 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度実績	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） 女性相談回数（面談）	目標	60	60	60	60	【年度】
		実績（見込）	86	60	74	(60)	
		（単位当たりコスト）	(126 千円)	(181 千円)	(147 千円)	(181 千円)	
		達成率（見込）	143.3%	100.0%	(123.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 専門家（弁護士等）相談回数（面談）	目標	30	30	30	30	【年度】
		実績（見込）	33	32	49	(30)	
		（単位当たりコスト）	(329 千円)	(339 千円)	(222 千円)	(362 千円)	
		達成率（見込）	110.0%	106.7%	(163.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） オンラインでの相談回数（女性相談・専門家相談）	目標	10	15	15	15	【年度】
		実績（見込）	9	10	6	(15)	
		（単位当たりコスト）	(1,207 千円)	(1,086 千円)	(1,810 千円)	(724 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	66.7%	(40.0%)	(100.0%)	
	終期設定	○有（令和10年度（現計画終期）） ・ 無					
	改善基準	目標値の80%を下回った場合（突発的又は偶発的な要因による変動の範囲を超える目標未達と判断）					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・本事業はDV被害者支援の性質上、定量的な成果指標の設定が困難であるものの、相談件数等の活動実績から一定の県民ニーズの充足が確認されており、想定した民間活力による継続的な支援機能は概ね発揮されていると考えられる。	B：ほぼ満足のいく実施状況 ・DV被害者からの相談件数は各年度、同水準で推移しており、孤立しがちなDV被害者の支援の手段として有効活用されている。 ・遠隔地に在住する方など、より多くのDV被害者の自立に向けた支援を行っていくため、今後も対面・オンラインを含む多様な相談方法を維持するとともに、事業内容や幅広い相談方法等の広報の充実に引き続き取り組んでいく。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・事業の性質上、受益者負担は望めず、国庫補助を有効活用している。 ・民間事業者への委託事業として実施することで、効率的な運営に努めている。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：・本事業においては、女性支援団体数が限られる中で、特に地方部における支援へのアクセス確保が引き続き課題となっている。このため、利用者のニーズに応じたオンライン相談の活用を一層推進し、居住地に左右されない相談機会の確保を図ることで、相談支援への接続及び継続的な支援につなげ、相談者の困難な状況の改善と自立の促進を図る。

外部委員会意見

・R5レビューで指摘されたオンライン相談の周知や指標の細分化については改善が図られており、対面・オンライン双方を活用した相談体制の整備は評価できる。また、専門家相談は目標を上回って推移しており、DV被害者への継続的な支援機能は概ね確保されている。
・本事業は、オンライン相談件数の多寡ではなく、相談者が安全に必要な支援へつながり、自立や再被害防止に至るまで切れ目なく支援できているかという観点から評価すべきである。現状の相談件数は事業効果を判断する上で限定的な指標であり、オンライン相談から面談、専門相談、一時保護等につながった割合や支援継続率など、支援プロセス全体を把握できる指標の設定が望まれる。
・また、オンライン利用が伸びない要因についても、利用者ニーズや相談内容の特性等による課題と、周知不足や利用しにくさといった運用上の課題を区別して分析することが重要である。さらに、地域包括支援センターや保健所、警察、民間支援団体等との連携を強化し、県が支援をつなぐハブ機能を発揮することで、支援の実効性向上を期待する。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	障害者差別に対する事業者の意識向上（障害者差別解消総合支援事業）			部（局）	福祉部
				所管課	障害福祉課
				担当班	障害政策班
				連絡先	内線73605
開始年度	H27	終了年度	なし	関連計画等	第２期ひょうご障害者福祉計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	兵庫県社会福祉士会等

事業目的	障害者差別に関する専門相談窓口を設置し、差別を受ける当事者に対する対応や心理的なケアを実施するとともに、障害者差別解消法改正に伴い義務付けられた不当な差別禁止、合理的配慮についての研修や周知を実施することで、障害者差別の解消、共生社会の実現を図る。
事業概要	①障害者差別解消相談支援センター、弁護士・福祉専門職による法律相談 　障害者差別に関する総合相談窓口として障害者差別解消相談センターを設置するとともに、法的な観点から助言が必要な相談者への対応として、弁護士や福祉専門職による専門相談窓口を設置 ②事業者内研修支援、合理的配慮ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ 　研修動画の周知を実施するとともに、事業者からの依頼に応じて、障害福祉の専門家を派遣し、事業者の合理的配慮に関する課題に関し、助言を実施 ③その他（障害者差別解消支援地域協議会等の設置による、障害者差別に関する情報収集・意見交換）
業務フロー	①障害者差別解消相談支援センター、弁護士・福祉専門職による法律相談：委託 ②上記以外(事業者内研修支援、合理的配慮アドバイザー等)　　：県直執行
R5レビュー時の外部委員会意見	・企業ブランドが高まるなどメリットが示されると企業としても取組む意識が生まれる。他企業の生の声が聞けることがより望ましい。 ・障害者差別解消の研修動画を作成し、その再生回数を増やすことを目標にしてはどうか。 ・人権週間など既にある機会も活用したイベント実施によるPRを行うべきである。その際は動画を残すことや報道してもらうなど参加企業以外にも波及するようにすべき。 ・他府県の取組状況を調査し、兵庫県だけでやっていることは先進的取組であることをアピールすべき。
改善結果 （改善状況取組過程）	・事業者が社内研修等で活用できる障害者差別解消法研修用動画を作成し、ひょうごチャンネルで視聴可能にした。１年間で約800回視聴されるなど、研修等に活用され、企業の障害者差別解消法理解に資するとともに、合理的配慮アドバイザー派遣回数の実施増加にもつながっていると考えられる。再生回数をアウトプット指標に設定するとともに、今年度再生回数が増加するように引き続き周知を実施する。 ・観光関連企業向けセミナーで合理的配慮アドバイザー制度を周知するなど、企業への周知を実施した。 ・今年度、ひょうご障害者福祉計画を改定することから、改定を周知する説明会等でも本県の取り組みをPRする。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			6,720 千円	7,337 千円	7,714 千円	7,975 千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,542 千円	3,227 千円	3,608 千円	3,865 千円
		委託料	4,107 千円	4,039 千円	4,035 千円	4,039 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	71 千円	71 千円	71 千円	71 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,720千円)	(7,337千円)	(7,714千円)	(7,975千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			6,720 千円	7,337 千円	7,714 千円	7,975 千円
執行率(((①/②)×100)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			16,500 千円	17,238 千円	17,994 千円	18,876 千円
	職員給与費	a	14,312 千円	14,778 千円	15,806 千円	16,416 千円
	賞与引当金繰入額	b	1,188 千円	1,248 千円	1,188 千円	1,248 千円
	退職手当引当金繰入額	c	1,000 千円	1,212 千円	1,000 千円	1,212 千円
総コスト(①＋③)			23,220 千円	24,575 千円	25,708 千円	26,851 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	目標	38.0	38.0	38.0	38.0	
		実績（見込）	36.1	36.0	(37.1)	(38.0)	【年度】
		（単位当たりコスト）	(643 千円)	(683 千円)	(693 千円)	(707 千円)	
		達成率（見込）	95.0%	94.7%	(97.6%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 障害者差別解消法研修用動画再生回数	目標	—	—	—	800	
		実績（見込）	—	—	(791)	(800)	【年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(33 千円)	(34 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指標	活動指標（アウトプット指標①） 合理的配慮アドバイザー派遣数	目標	6	6	6	6	
		実績（見込）	7	11	(8)	(6)	【年度】
		（単位当たりコスト）	(3,317 千円)	(2,234 千円)	(3,214 千円)	(4,475 千円)	
		達成率（見込）	116.7%	183.3%	(133.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	終期設定	有（R8（第２期ひょうご障害者福祉計画終期）　・　無					
	改善基準	ひょうご障害者福祉計画の改定に合わせて適宜検討					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・合理的配慮アドバイザー派遣回数の増加や、研修用動画の再生回数を考慮すると、障害者差別解消法対応に関する企業側のニーズは引き続き高い。 ・障害者の方からの相談件数は減少しているが、依然多くの相談があり、当事者からのニーズも高い事業である。	B：ほぼ満足のいく実施状況 ・障害のある方からの相談件数も多く、当事者の方々のニーズにも対応できている。 ・外部委員からのご指摘により作成した研修用動画のHP公開により、企業の合理的配慮への理解が進み、合理的配慮アドバイザー派遣回数の増加等につながるなど、企業からのニーズにも対応した事業になっている。 ・合理的配慮アドバイザー制度は、内閣府障害者委員会でも制度紹介されるなど、国においても評価されている。 ・これらの状況を踏まえると、今後も県として取り組んでいくべき事業である。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・社会福祉士会等に委託することで、専門的で効率的な相談を実施している。 ・研修用動画を作成し、HPで公開することで、県直営で研修を実施する場合と比較してコストが削減されている。	

課題・今後の方向性

□ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他

説明：今後も障害のある方や企業からの相談に真摯に対応しつつ、県民や企業等へ障害者差別解消法に関する周知を進め、ひょうご障害者福祉計画が掲げる、ともに暮らすという理解が浸透し、日々の生活の中で、人々がごく自然にふれあう社会の実現を目指す。

外部委員会意見

・R5レビューで指摘された研修動画の作成や企業向け周知については着実に実施されており、動画公開や合理的配慮アドバイザー派遣の増加など具体的な成果が認められる。
・一方で、最終成果指標である県民意識の改善は目標未達であり、事業効果が十分に可視化されているとは言い難い。
・今後は法認知率や合理的配慮実施率等の直接的な成果指標を設定するとともに、動画視聴やアドバイザー派遣が企業行動の変化や障害者差別の解消にどの程度寄与したかを検証し、特に小規模事業者への普及を重点的に進めることも重要。
・以上のような直接的な成果指標は、事業者規模、業種、地域などの観点から継続的にモニタリングしていくことも可能である。この点は、今後重点的にリソースを投下していくべき対象を選定していく上でも有用であると考えられる。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	SNS等を活用した感染症検査受付による利便性向上（肝炎・エイズ・梅毒相談検査事業）			部（局）	保健医療部
				所管課	疾病対策課
				担当班	感染症対策推進班
				連絡先	078－362-3213
開始年度	平成５年度	終了年度		関連計画等	感染症予防計画
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県（健康福祉事務所）
事業目的	HIV感染者の届出については全国的に減少～横ばい傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症に伴う検査機会の減少等の影響で検査件数が減少しており、感染者のスクリーニングが十分にできていない可能性が指摘されている。 本県のエイズ患者・HIV感染者は平成25年の53人をピークに減少傾向が見られていたものの、全国同様、30から40人程で推移した横ばい状況にある。また、梅毒については、県、全国でも患者届出数が右肩上がりとなっており、特に発生動向に注視が必要な状況である。 このため、HIV、肝炎ウイルスや梅毒の感染を早期発見し、早期治療につなげることが感染拡大の防止に有効であることから、県民が当該検査を受けやすい体制をつくる。				
事業概要	県下、12健康福祉事務所において、エイズ、肝炎、梅毒の感染を心配する県民に対し、相談及び感染の有無を判別する無料匿名検査を実施。（証明書の交付を希望する者は、記名有料）				
業務フロー	①感染の不安を抱える県民→②電話相談→③検査予約→④検査→⑤陰性→⑥保健指導 ↳③不安解消　↳⑤陽性→⑥ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ→医療機関紹介（エイズのみ）				
R5レビュー時の外部委員会意見	・SNS上でのログは全て残るので、若い世代はSNSから申込みはしないのではないか。電話での窓口を残すことは重要 ・プロモーションはSNS上で行うなど、想定するターゲットに合った手法を検討すべき。 ・検査実施率はアウトカム指標とすべき。 ・検査実施率を高めるために何が有効かをアンケート調査してはどうか。例えば、アンケート調査で検査に来た理由としてSNSを選択した割合をアウトカム指標としてはどうか。				
改善結果（改善状況 取組過程）	・令和７年７月から、スマートフォン等で利用可能なオンライン申込サイトを新設し、予約方法の簡便化。高齢者等に配慮した電話予約も併用 ・世界エイズデー（12月１日）に合わせ、SNS等を活用したインターネット広告を実施 ・オンライン申込の迅速性を活用し、予約状況を見える化				

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			831 千円	2,786 千円	2,509 千円	2,241 千円
経費内訳	報酬・賃金					
	委託料		304 千円	2,009 千円	1,712 千円	1,444 千円
	補助金・交付金					
	貸付金					
	その他		527 千円	777 千円	797 千円	797 千円
（財源内訳）	(国庫)		(390千円)	(1,352千円)	(1,213千円)	(1,079千円)
	(特定)		(51千円)	(82千円)	(82千円)	(82千円)
	(起債)					
	(一般財源)		(390千円)	(1,352千円)	(1,214千円)	(1,080千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			831 千円	2,786 千円	2,509 千円	2,241 千円
執行率((①/②)×100)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人
			9,900 千円	10,343 千円	10,797 千円	11,326 千円
	職員給与費	a	8,587 千円	8,867 千円	9,484 千円	9,850 千円
	賞与引当金繰入額	b	713 千円	749 千円	713 千円	749 千円
	退職手当引当金繰入額	c	600 千円	727 千円	600 千円	727 千円
総コスト(①＋③)			10,731 千円	13,129 千円	13,306 千円	13,567 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式１

評価指標	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 「いきなりエイズ率（%）」 ＝AIDS新規報告数÷ （AIDS新規報告数＋HIV新規報告数） ☆コロナ影響もあるため、当面、全国平均値以下とし、2030年度20%以下を目標。	目　標	30.3	30.4	29.9	※	20%以下
		実績（見込）	40	40.7	41.6		【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	（268 千円）	（323 千円）	（320 千円）	--	
		達成率（見込）	75.8%	74.7%	71.9%	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 「検査実施率（%）」 ＝検査実績÷検査可能件数	目　標	65	65	70	75	80%
		実績（見込）	37.9	34.2	31.7		【令和８年度】
		（単位当たりコスト）	（283 千円）	（384 千円）	（420 千円）	--	
		達成率（見込）	58.3%	52.6%	（45.3%）	（0.0%）	
	成果指標（アウトカム指標③） オンラインでの申し込み率（%）	目　標			60	70	70%以上
		実績（見込）			48.5		【令和８年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	（274 千円）	--	
		達成率（見込）	--	--	（80.8%）	（0.0%）	
	活動指標（アウトプット指標①） SNS等による広報実施媒体数	目　標		5	5	5	5
		実績（見込）		5	（8）	（8）	【令和８年度】
		（単位当たりコスト）	--	（2,626 千円）	（1,663 千円）	（1,696 千円）	
		達成率（見込）	--	100.0%	（160.0%）	（160.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・いきなりエイズ率の低下に至っていないこと、梅毒の患者届出数が増加傾向にあることから、無料検査の継続が必要。	C：やや満足のいかない実施状況	令和5年度から検査枠をコロナ前並みに戻したことに加え、オンライン予約システムの整備に時間を要し、実施が令和7年度中となったため、同年度内の目標達成には至らなかった。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・若者をターゲットとしたSNSによる広報活動の実施 ・オンラインを活用した相談や予約方法を周知		

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

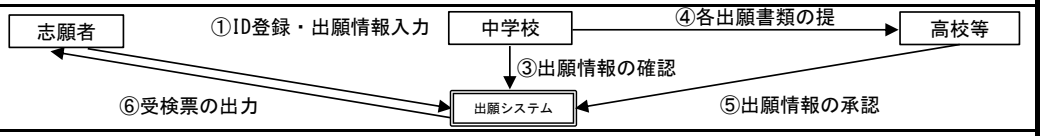
説明
- ・SNS等を活用し、疾患に関する知識の普及啓発をさらに推進するとともに、オンラインでの検査予約についても周知を強化する。
- ・また、来所での検査に抵抗がある方にも受検機会を広げるため、新たに郵送検査の導入を検討する。

外部委員会意見

・オンライン予約システムの導入やSNSを活用した広報強化など、利便性向上策に着実に取り組んでいる点は評価できる。
・一方で、検査実施率や「いきなりエイズ率」は改善しておらず、事業目的である早期発見・早期受検の促進に十分な成果が現れているとは言い難い。
・今後は、SNS広報やオンライン予約が受検行動にどの程度結び付いているかを検証するとともに、郵送検査の導入等も含め、受検者増加につながる取組を強化することも求められる。
・全国的に梅毒が若年層の女性に急増しているという事から、大学や公共施設において、感染経路や症状、妊娠への影響等の知識に係る広報を拡充することが期待される。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	インターネット出願システムの開発（学力検査実施事業）			部（局）	教育委員会事務局
				所管課	高校教育課
				担当班	教育指導班（教育課程担当）
				連絡先	078-362-9444
開始年度	令和６年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	兵庫県
事業目的	学校教育法施行規則第90条に基づき、公立高等学校入学者選抜の学力検査を実施する。				
事業概要	出願等に関する手続（入学志願承認申請、出願情報の登録や訂正、入学考査料支払、志願変更、受検票取得、合否結果の確認等）、各種記者発表資料及び統計資料作成等をインターネット出願システム（以下「システム」という）で行い、行政サービスの向上及び業務負担の軽減を図る。				
業務フロー	〈出願の流れ〉  				
R5レビュー時の外部委員会意見	・教職員の負担軽減のためには、紙申請は残さず100%オンライン化すべき。 ・教職員の事務負担を計測し、アウトカム指標として設定することで、ＤＸ化によりどれだけコストが減ったかを見える化すべきである。 ・他自治体や大学等の先行事例も参考に、入力のしやすい仕組みやエラーチェックの導入、また導入コストの低減化を図られたい。 ・申請者は中学生である。入力間違いがあった場合のフォロー方法やそのプロセスの検討もされたい。 ・システムの協議や調整をうまくやることで、完成後の不具合が減ると思われる。アウトプット指標に、システム会社との協議・調整を行った回数等を設定してみてはどうか。				
改善結果（改善状況取組過程）	・教職員の業務負担軽減の観点から、申請手続については紙媒体を残さず、原則として100%オンライン化を実現している。 ・入学考査料の支払いについては、24時間対応とし、クレジットカード、ペイジー、コンビニ決済から選択できるようにした。 ・他府県の事例を参考に、選択式入力や入力エラー表示機能などを導入し、入力ミスの防止と処理効率の向上に努めている。 ・出願に関しては、担任の確認および学校長の承認を経て出願し、高校側でも不備があれば差戻しを行い、修正を依頼できるシステムを構築している。 ・開発に係る会議については、義務教育課、学事課、教育企画課、総合教育センター情報教育研修課とも連携し、月1回を目途に開催した。 ・実施後にはアンケート調査を行い、利用者の満足度や操作性に関する評価を把握するとともに、その結果を踏まえた改善につなげている。				

事業に要するコスト

区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①		20,127 千円	83,571 千円	34,785 千円	34,251 千円
経費内訳	報酬・賃金				
	委託料		64,900 千円	15,350 千円	15,350 千円
	補助金・交付金				
	貸付金				
	その他	20,127 千円	18,671 千円	19,435 千円	18,901 千円
（財源内訳）	（国庫）		(32,450千円)		
	（特定）	(20,127千円)	(26,256千円)	(21,140千円)	(20,606千円)
	（起債）		(24,600千円)		
	（一般財源）		(265千円)	(13,645千円)	(13,645千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,098 千円	87,448 千円	34,785 千円	34,251 千円
執行率（(①/②)×100）		100.1%	95.6%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）		従事人員 33.0人	従事人員 31.8人	従事人員 31.6人	従事人員 31.6人
		272,250 千円	274,084 千円	284,305 千円	298,241 千円
	職員給与費 a	236,148 千円	234,970 千円	249,735 千円	259,373 千円
	賞与引当金繰入額 b	19,602 千円	19,843 千円	18,770 千円	19,718 千円
	退職手当引当金繰入額 c	16,500 千円	19,271 千円	15,800 千円	19,150 千円
総コスト(①+③)		292,377 千円	357,655 千円	319,090 千円	332,492 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目標	－	－	65	70	100
		実績（見込）	－	－	(63)	(70)	【年度】
	システム利用者の満足度	(単位当たりコスト)	－－	－－	(5,105 千円)	(4,750 千円)	
		達成率（見込）	－－	－－	(96.2%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	－－	－－	－－	－－	
		達成率（見込）	－－	－－	－－	－－	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	－－	－－	－－	－－	
		達成率（見込）	－－	－－	－－	－－	
	活動指標(アウトプット指標①)	目標	－	1	100	100	100
		実績（見込）	－	1	(100)	(100)	【年度】
	出願手続きのオンライン化率（システム導入校の割合）	(単位当たりコスト)	－－	(357,655 千円)	(3,191 千円)	(3,325 千円)	
		達成率（見込）	－－	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	－－	－－	－－	－－	
		達成率（見込）	－－	－－	－－	－－	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	－－	－－	－－	－－	
		達成率（見込）	－－	－－	－－	－－	
標	終期設定	有（　　）・無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	教職員の業務負担軽減及び申請者の利便性向上という県民ニーズを的確に踏まえて実施したものである。特に、従来の紙申請を廃止し原則100%オンライン化を実現したことにより、申請手続の簡素化及び迅速化を図ることができた。	B：ほぼ満足のいく実施状況 県内の公立高校全校でシステム導入できた。 オンライン化の実現により教職員の負担軽減と利便性向上を達成し、アンケートで成果（63%）も確認している。また、ICT活用や関係課との連携により効率的に推進されており、有効性・効率性の双方の観点から評価できると考えている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	申請手続のオンライン化により紙書類の作成・保管といった業務を削減し、教職員の負担軽減と業務効率化を図るとともに、入力支援やエラーチェック機能でミス削減と処理迅速化を実現し、運用コストの低減にも取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：アンケート等で寄せられた意見や要望をもとに、システムの課題や不便な点を把握し改善につなげ、操作性や機能の見直しを行い、より使いやすいシステムづくりを進め、利用者の利便性向上を図る。

外部委員会意見

・令和5年度レビューの指摘を踏まえ、出願手続の100%オンライン化やオンライン決済の導入を実現し、志願者の利便性向上と教職員の事務負担軽減を図ったことは評価できる。また、入力支援機能や確認・差戻し機能の導入により、手続の適正化にも取り組まれている。
・システム開発が完了し、実行も100%となると、次は運用改善サイクルに入っていくことが必要だと思われる。
・利用者満足度以外の成果指標がなく、業務効率化や負担軽減の効果の見える化に課題が残る。また、利用者の満足度63%という結果が出ているが、それをどう評価するのかが明白でない。
・関係部署との協議を、アンケート結果やエラーログから優先課題を抽出しシステム改修に反映させるPDCAへと高める必要がある。入力完了率やエラー発生率などをベンチマークし、毎年継続改善を行うプロダクト運営という発想を持つのが大事かと思われる。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	26,27,28 地域防災力のレベルアップ （旧ひょうご防災リーダー活動推進事業、防災人材育成拠点を活用した防災研修事業、消防団活性化支援事業）	部（局）	危機管理部
		所管課	消防保安課
		担当班	消防班
		連絡先	078-362-9480

開始年度	H16	終了年度	－	関連計画等	－
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県

事業目的	【ひょうご防災リーダー活動推進事業】 地域や企業等における防災の担い手として活動する人材を育成することを目的に、自主防災組織のリーダー等防災の担い手に焦点をあてた体系的・実戦的な研修等を実施する。 【地域防災活動支援事業】 消防団及び自主防災組織等による住民等と連携した実践的な訓練・研修や消防団員加入促進活動の取組を支援することにより、消防団の活性化及び地域防災力の充実強化を図る。
事業概要	【ひょうご防災リーダー活動推進事業】 ①ひょうご防災リーダー講座（基礎コース） 自主防災組織など地域防災の担い手となる人材を主な対象として、防災に関する知識・技術を体系的・実践的に習得するための講座を実施 ②防災リーダーステップアップ講座の実施 ひょうご防災リーダー(①修了者)を対象として研修を実施（防災に関する特定の技術を習得） 【地域防災活動支援事業】 ○消防団、自主防災組織、企業等連携訓練及び消防団加入促進等の支援 消防団員等が主体的役割を担いながら住民が参加する防災活動への積極的に参画できるよう、市町の取組に対して補助 （県1/2・市町1/2、補助上限100千円）
業務フロー	県直接実施
R5レビュー時の外部委員会意見	①防災リーダー育成の講座について、ターゲット層や何を教えるのかを再整理した上で、統合すべき。 ②地域防災力を高めるための事業は、裾野を広げる取組と防災リーダー育成事業の２層がある。 事業の再構築にあたっては、これらの棲み分けは適切に行われたい。 ③各地域で活躍している人材の事例を分析し、できてない事例では何がボトルネックとなっているのか把握すべき。
改善結果 （改善状況 取組過程）	【ひょうご防災リーダー活動推進事業】 ①コースの統合 ・「自治体職員等防災基礎研修」を内容の近い「ひょうご防災リーダー養成講座（基礎コース）」へ統合、養成講座修了者を対象とした「防災士スキルアップ研修」と「ひょうご防災リーダー講座（上級コース）」を「防災リーダーステップアップ講座」を統合。（R6年度） ②事業の棲み分け ・「ひょうご防災リーダー養成講座(基礎コース)」で「地域防災の担い手となるリーダー」を育成し、「防災リーダーステップアップ講座」でひょうご防災リーダー（基礎コース修了者）に実践的講座を実施。（R6年度）

コース名	対象［期待する修了後の役割］	主な内容
基礎コース	自主防災組織リーダー 企業防災責任者等 市町推薦者 自治体職員 ［期待する修了後の役割］ ・平時の訓練等サポート ・非常時の避難所運営サポート	防災の知識・技術を習得 ①座学 災害の仕組み、防災行政、災害時要配慮者等 ②ワークショップ 避難行動訓練、災害対応ゲーム等

コース名	対象［期待する修了後の役割］	主な内容
ステップアップ講座	基礎コース修了者 （活動実績を有する者） ［期待する修了後の役割］ ・平時の防災訓練等を指導 ・災害時の避難所運営を指導	避難行動、避難所運営について、地域で指導的な役割を果たせる人材を養成 ・避難所運営、災害関連死予防等に関する座学やワークショップ ・話し方講習等

③修了者の地域防災活動の分析
・基礎コース修了者（4,017人）を対象に防災活動状況のアンケートを実施し、活動実績があるなど参加意欲が確認できた880人を市町へ共有するとともに、人材名簿を提供した（R7年度）。分析の結果、活躍している修了者は市町や自主防災組織との接点を有する一方、活動に至っていない修了者は地域との接点不足が課題であることが確認されたため、R8年度から基礎コースの受講者に市町推薦枠を設け、地域での活躍が期待される人材を受講段階から確保する仕組みを導入した。

【地域防災活動支援事業】
補助対象に、防災リーダー中心の自主防災組織の地域防災活動を加え、ひょうご防災リーダー育成や活動への支援を強化。（R6年度）

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			5,505 千円	6,240 千円	5,644 千円	5,880 千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	975 千円	1,600 千円	844 千円	1,000 千円
		貸付金				
		その他	4,530 千円	4,640 千円	4,800 千円	4,880 千円
	（財源内訳）	（国庫）				
		（特定）				
		（起債）				
		（一般財源）	(5,505千円)	(6,240千円)	(5,644千円)	(5,880千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			5,530 千円	6,240 千円	5,800 千円	5,880 千円
執行率((①/②)×100)			99.5%	100.0%	97.3%	100.0%
人件費③（a+b+c）			従事人員 2.0人 16,500 千円	従事人員 1.3人 11,205 千円	従事人員 1.3人 11,696 千円	従事人員 1.3人 12,269 千円
	職員給与費	a	14,312 千円	9,606 千円	10,274 千円	10,670 千円
	賞与引当金繰入額	b	1,188 千円	811 千円	772 千円	811 千円
	退職手当引当金繰入額	c	1,000 千円	788 千円	650 千円	788 千円
総コスト(①+③)			22,005 千円	17,445 千円	17,340 千円	18,149 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度実績	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 自主防災組織の訓練実施率	目　標	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	【年度】
		実績（見込）	57.4%	57.0%	(57.0%)	(60.0%)	
		（単位当たりコスト）	(38,336 千円)	(30,605 千円)	(30,421 千円)	(30,248 千円)	
		達成率（見込）	84.4%	83.8%	83.8%	(88.2%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） ひょうご防災リーダー講座・基礎コースの修了者数	目　標	180	180	180	180	【年度】
		実績（見込）	163	177	167	(190)	
		（単位当たりコスト）	(135 千円)	(99 千円)	(104 千円)	(96 千円)	
		達成率（見込）	90.6%	98.3%	92.8%	(105.6%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域防災活動支援事業（消防団等・訓練・加入促進事業）活用市町数	目　標	10	10	10	10	【年度】
		実績（見込）	8	9	11	(10)	
		（単位当たりコスト）	(2,751 千円)	(1,938 千円)	(1,576 千円)	(1,815 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	90.0%	110.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					【年度】
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	【ひょうご防災リーダー活動推進事業】 ひょうご防災リーダー養成講座は内容を受講者アンケート等を踏まえて適宜見直している。R7年度には、受講枠に対し3倍の応募があり、県民ニーズに沿った事業であるが、反面、高い県民ニーズにどのように答えて、目標達成につなげていくかを検討していく必要がある。 【地域防災活動支援事業】 地域防災力の強化に資する消防団の訓練研修に要する経費のみでなく、消防団員の加入促進事業や自主防災組織が実施する訓練研修にも補助対象としており、県民及び市町のニーズに沿った事業となっている。	B：ほぼ満足のいく実施状況 【ひょうご防災リーダー活動推進事業】 自主防災組織の訓練実施率は、コロナ禍による地域活動制限時（R2:35%）から回復してきているが、近年は横ばい傾向。 リーダー講座修了者数は、受講決定時は目標に達しているものの、受講キャンセルが一定数いるため、目標は未達。本年度は、受講者枠を最大限増やすとともに、キャンセル待ちを設定し、達成を目指す。 修了者をいかに地域で活動いただける人材に引き上げられるかが引き続きの課題。 【地域防災活動支援事業】 市町に随伴を求めている中、目標には達成している状態。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	【ひょうご防災リーダー活動推進事業】 ICTの活用により講師との連絡調整に要する経費を削減するなど業務改革に取り組んでいる。 【地域防災活動支援事業】 市町に受益者負担として事業費の1/2の随伴を求めるなど効率性に取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明

【ひょうご防災リーダー活動推進事業】
・引き続き、ひょうご防災リーダーの育成を行い、修了者のフォローアップを行いつつ、市町防災担当部局と連携充実を図ることなどにより、自主防災組織の訓練実施をはじめとした、地域防災力の活性化を目指す。
・定員を上回る受講希望ニーズへの対応(オンライン配信など)を検討し、地域防災力の向上に繋げる。
【地域防災活動支援事業】
・活動の低調な市町の底上げが今後の課題であり、地域防災活動の活性化及び地域防災力の充実強化を目指す。

外部委員会意見

・令和5年度レビューで求められた研修体系の統合、事業の棲み分け、人材活用の仕組みづくりについては概ね実施されており、特に修了者の活動実態を分析し、市町との連携強化につなげた取組は評価できる。
・一方で、成果指標である自主防災組織の訓練実施率は依然として横ばいであり、育成した人材が地域防災力向上にどの程度寄与しているかの把握に課題が残る。
・今後は、修了者数などのアウトプット指標だけでなく、地域活動への参画状況や訓練実施への貢献度等のアウトカム指標を充実させるとともに、市町間格差の是正や受講希望者増加への対応を進めることで、事業効果のさらなる向上を図ることも重要である。
・リーダー講座を受講し、基礎コースを修了した者が、本事業の講師になっていくような展開を考える必要があるのではないか。

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

レビュー項目（事業名）	新規就農者等の初期投資支援策の適正化（農業施設貸与事業・経営発展支援事業）	部（局）	農林水産部
		所管課	農業経営課
		担当班	担い手対策班
		連絡先	078-362-3406

開始年度	H27	終了年度	－	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2035
事業区分	☑ 国補助事業	☑ 県単独事業			
実施方法	□ 直執行	□ 委託	☑ 補助	□ その他（　　）	実施主体等：JA・市町等

事業目的

新規就農者等の初期投資負担の軽減や経営発展の取組を支援することにより、円滑な就農と地域への定着を促進するとともに、雇用創出及び担い手の確保を図る。

事業概要

事業名	農業施設貸与事業（H27～）	経営発展支援事業（R4～）
概要	新規就農者の初期投資負担軽減による円滑就農等に向けた施設貸与	新規就農者に対する経営発展のための機械・施設等の導入費補助
対象施設等	園芸施設及び付帯設備、農業用機械	機械・施設の導入、家畜の導入、果樹・茶の新植・改植、機械等リース
対象者等	認定新規就農者(※1)等 ※1　経営開始1～5年目で49歳以下	認定新規就農者(※2) ※2　経営開始1～2年目で49歳以下
補助率	1/2以内	3/4以内
補助上限	25,000千円（事業費上限：50,000千円） ※経営開始2年目までの認定新規就農者の場合、下限事業費が15,000千円	7,500千円（事業費上限：10,000千円）

業務フロー

【施設貸与】①計画申請（実施主体）→②計画承認（県）→③交付申請（実施主体）・交付決定（県）→④事業着手（実施主体）→⑤実績報告（実施主体）→⑥補助金交付（県）
【経営発展】①計画申請（県）→②計画承認（国）→③計画申請（市町）→④計画承認（県）→⑤交付申請（市町）・交付決定（県）→⑥事業着手（市町）→⑦実績報告（市町）→⑧補助金交付（県）

R5レビュー時の外部委員会意見

・いかに農業を継続させるかが重要である。農業施設貸与事業を利用した新規就農者で農業を継続している人の割合をアウトカム指標とし、100%を目指すこととしてはどうか。
・農業施設貸与事業を利用した農業者が安定的に農業経営出来ているのかをモニタリングすべき。事業利用者がどれだけ所得を得られているのかをアウトカム指標として入れてはどうか。
・また、モニタリングの結果、成功している事例は横展開すべき。
・農業施設貸与事業と国費の経営発展支援事業の棲み分けについて、重複部分を残す場合でも、あえて残すなど戦略的な制度設計をされたい。

改善結果（改善状況取組過程）

国事業の経営発展支援事業については、要件変更ができないため、県事業の農業施設貸与事業について以下の改善を図った。
（１）一定以上の研修・実務経験・農業所得実績のある者の採択優先順位を上げることで、定着率向上。
（２）事業実施状況報告時に所得状況の報告を求め、それをモニタリングすることで、事業効果を把握。
（３）より多くの方に事業を活用してもらい、モニタリングすることで優良事例を生みだすとともに、それを横展開するため、同一農業者による複数回申請に制限をかける。
（４）就農計画に基づき、初期投資が比較的小規模となる新規就農者は経営発展支援事業を活用する一方で、都市近郊の立地を生かした施設園芸分野などの大規模な施設整備を伴う経営で地域のリーダー的担い手を目指す新規就農者は農業施設貸与事業を活用できるよう棲み分けを実施している。
なお、事業利用者の所得については、事業計画時から５年後を目標に設定しており、単年度で評価することは困難であることからアウトカム指標としては設定しない。

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			409,427 千円	291,928 千円	442,967 千円	417,210 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	409,427 千円	290,928 千円	442,106 千円	416,345 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	1,000 千円	861 千円	865 千円
	（財源内訳）	（国庫）	(365,010千円)	(240,829千円)	(336,333千円)	(251,563千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(44,427千円)	(51,099千円)	(106,634千円)	(165,647千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			611,757 千円	437,272 千円	442,967 千円	417,210 千円
執行率（(①/②)×100）			66.9%	66.8%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 1.0人 8,250 千円	従事人員 1.0人 8,619 千円	従事人員 1.0人 8,997 千円	従事人員 1.0人 9,438 千円
	職員給与費	a	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	8,208 千円
	賞与引当金繰入額	b	594 千円	624 千円	594 千円	624 千円
	退職手当引当金繰入額	c	500 千円	606 千円	500 千円	606 千円
総コスト（①＋③）			417,677 千円	300,547 千円	451,964 千円	426,648 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数（50歳未満）	目　標	300	300	300	300	
		実績（見込）	272	282	273	(300)	【年度】
		（単位当たりコスト）	(1,536 千円)	(1,066 千円)	(1,656 千円)	(1,422 千円)	
		達成率（見込）	90.7%	94.0%	91.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 事業利用者の就農定着率	目　標	100	100	100	100	
		実績（見込）	100	100	100	(100)	【年度】
		（単位当たりコスト）	(4,177 千円)	(3,005 千円)	(4,520 千円)	(4,266 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） 事業を利用した農業者数（人）	目　標	70	70	70	70	
		実績（見込）	63	40	57	(45)	【年度】
		（単位当たりコスト）	(6,630 千円)	(7,514 千円)	(7,929 千円)	(9,481 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	57.1%	81.4%	(64.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（　　）・無（○）					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	(1)一定以上の研修・実務経験・農業所得実績のある者の採択優先順位を上げることで、利用後の就農定着率の向上を図った。 (2)事業実施状況報告時に所得状況の報告を求め、それをモニタリングすることで、事業効果の把握に努めた。	B：ほぼ満足のいく実施状況 いずれの事業も、新規就農する際の初期投資への支援であり、新規就農者の確保に寄与している。 R7事業利用者のうち11人は農業施設貸与事業を活用した新規就農者であり、地域のリーダー的担い手の育成を図っている。 また、事業の活用者の就農定着率が100%となっており、JA・市町を含めた関係機関による伴走支援による効果が大きいと考える。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	(1)利用者増につなげるため、HP等で優良事例を掲載し、横展開につなげた。 (2)経営発展支援事業と支援が重複する就農1～2年目の者については、農業施設貸与事業に下限事業費（15,000千円）を設けることで棲み分けを行った。	
評価	課題・今後の方向性 □ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他 説明：新規就農者の確保及び定着に寄与しており、引き続き支援を実施するとともに、安定的な農業経営の継続を確認するためにモニタリングを実施する。		

外部委員会意見

・R5レビューで指摘された「事業の棲み分け」「定着率重視への転換」「所得モニタリング」「優良事例の横展開」については一定の改善が認められ、事業利用者の就農定着率100%という成果も確認できる。
・一方で、新規就農者数は依然として目標未達であり、利用者数は低下傾向にある。また、所得モニタリングの結果が成果指標として活用されておらず、事業効果の検証に課題が残る。
・今後は、所得や経営安定度を含めた中長期的な成果指標の設定、利用者減少要因の分析及び予算の適正化を進めることで、より実効性の高い担い手確保策へ発展させることも重要である。
・就農者の中長期的な定着率の向上のためにも、就農者の所得や経営安定度の向上は欠かせない。そのための重要な手段の一つとして想定されるのは、可能な範囲でのスケールメリットの追求である。今後、本事業において中長期的な成果指標を設定する際には、例えば地域内の他の農業従事者との協働や耕作放棄地の活用など、就農先地域の農業の可能な範囲での集約化を目指していく上で必要な仕組み作りやそれに対する支援のあり方についても合わせて検討していくことが求められる（もしもそのための既存事業が他にある場合には、当該事業との有機的な接続のあり方にも留意していく必要がある）。